

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年6月25日

【事業年度】 第124期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

【会社名】 住友ベークライト株式会社

【英訳名】 Sumitomo Bakelite Company Limited

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 林 茂

【本店の所在の場所】 東京都品川区東品川二丁目5番8号

【電話番号】 (03)5462-4111

【事務連絡者氏名】 経理企画本部経理部長 山 口 晋

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区東品川二丁目5番8号

【電話番号】 (03)5462-4111

【事務連絡者氏名】 経理企画本部経理部長 山 口 晋

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第120期	第121期	第122期	第123期	第124期
決算年月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月
売上高 (百万円)	190,971	185,237	183,362	206,047	209,659
経常利益 (百万円)	12,507	5,931	8,551	11,498	11,263
当期純利益 (百万円)	5,154	2,525	3,443	6,493	7,113
包括利益 (百万円)	3,338	736	14,846	21,613	24,067
純資産額 (百万円)	122,025	119,023	131,311	150,344	170,949
総資産額 (百万円)	205,090	201,315	213,826	236,825	285,927
1株当たり純資産額 (円)	501.95	489.78	539.81	618.28	702.53
1株当たり当期純利益 (円)	21.39	10.48	14.29	26.96	29.53
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	59.0	58.6	60.8	62.9	59.2
自己資本利益率 (%)	4.2	2.1	2.8	4.7	4.5
株価収益率 (倍)	23.9	41.6	27.4	14.7	18.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	16,292	6,730	16,644	17,852	15,672
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	10,691	13,340	13,088	15,220	36,353
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,151	3,942	642	2,722	23,467
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	37,834	26,834	31,778	41,341	49,966
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	7,724 (1,802)	6,997 (1,675)	5,215 (1,598)	5,262 (1,470)	6,747 (653)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。
2 従業員数については、就業人員で記載している。
3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第120期	第121期	第122期	第123期	第124期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (百万円)	104,828	96,628	92,420	91,199	92,184
経常利益 (百万円)	8,096	4,576	10,069	6,659	9,088
当期純利益 (百万円)	3,079	1,387	7,196	4,372	8,179
資本金 (百万円)	37,143	37,143	37,143	37,143	37,143
発行済株式総数 (株)	262,952,394	262,952,394	262,952,394	262,952,394	262,952,394
純資産額 (百万円)	111,312	109,966	116,796	120,838	127,817
総資産額 (百万円)	179,939	180,664	184,982	186,069	218,836
1株当たり純資産額 (円)	462.01	456.45	484.82	501.64	530.66
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	15.00 (7.50)	12.50 (7.50)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)
1株当たり当期純利益 (円)	12.78	5.76	29.87	18.15	33.96
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	61.9	60.9	63.1	64.9	58.4
自己資本利益率 (%)	2.8	1.3	6.3	3.7	6.6
株価収益率 (倍)	40.0	75.7	13.1	21.9	15.8
配当性向 (%)	117.4	217.0	33.5	55.1	29.4
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	2,313 (328)	2,194 (342)	2,151 (311)	2,148 (303)	2,121 (298)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。
2 従業員数については、就業人員で記載している。
3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 【沿革】

年月	事項	年月	事項
昭和7年1月	(日本ベークライト株式会社) 三共(株)よりフェノール系合成樹脂事業を継承し、日本ベークライト(株)を設立、同時に向島工場開設。		(住友化工材工業株式会社)
昭和24年3月	東京・大阪両証券取引所に上場。	昭和13年8月 昭和15年9月 昭和19年5月 昭和19年6月 昭和20年11月 昭和25年5月 昭和27年11月 昭和28年12月	(株)合成樹脂工業所設立。 塚口工場(現尼崎工場)開設。 住友化工材工業(株)に社名変更。 津工場開設。 日本化工材工業(株)に社名変更。 大阪証券取引所に上場。 住友化工材工業(株)に社名復帰。 泉化学(株)(ベークライト商事(株))を設立。
昭和30年3月 昭和37年1月 昭和37年10月 昭和38年12月 昭和56年3月 昭和59年11月 昭和62年12月 平成元年9月 平成元年10月 平成2年10月 平成3年4月 平成6年2月 平成7年2月 平成7年12月 平成10年4月 平成12年10月 平成12年10月 平成13年4月 平成13年8月 平成13年10月 平成14年1月 平成15年8月 平成16年3月 平成17年4月 平成19年3月 平成19年6月 平成19年7月 平成19年9月 平成19年12月	日本ベークライト(株)と住友化工材工業(株)が合併して住友ベークライト(株)となる。 中央研究所(基礎研究所)完成。 静岡工場開設。 米国Hooker Chemical Corp.との合弁会社、住友デュレス(株)を設立。 中央銘板工業(株)(現日本シイエムケイ(株))との合弁会社、CMK Singapore (Pte.) Ltd.を設立。 宇都宮工場開設。 向島工場閉鎖。 SumiDurez Singapore Pte. Ltd.に出資。 Sumitomo Bakelite Singapore Pte. Ltd.工場開設。 日本シイエムケイ(株)との合弁会社、SNC Industrial Laminates Sdn. Bhd.を設立。 神戸基礎研究所開設。 (株)エスエフシイと秋田地区3子会社(秋田ベークライト(株)他)を合併し秋田住友ベーク(株)を設立。 現在地に本社事務所を移転。 蘇州住友電木有限公司を設立。 台湾住友培科股份有限公司を設立。 子会社のベークライト商事(株)を吸収合併。 米国Occidental Chemical Corporationのフェノール樹脂事業および事業関連資産を買収。 子会社の住友デュレス(株)を吸収合併。 米国Goodrich Corporationの電子材料研究部門を買収。 日東紡績(株)との合弁会社、デコラニット(株)を設立。 北米地域における持株会社、SB Durez Holding, Inc.(現Sumitomo Bakelite North America Holding, Inc.)を設立。 Fers Resins, S.A.U.、Fenocast, S.A.U.、Fers Polymers, S.L.、Green Steel España, S.A.他1社(前3社 現Sumitomo Bakelite Europe (Barcelona), S.L.U.)を買収。 関連会社の筒中プラスチック工業(株)を株式公開買付により子会社化。 Vyncolit North America, Inc.(現Sumitomo Bakelite North America, Inc.)およびVyncolit N.V.を買収。 子会社の筒中プラスチック工業(株)を完全子会社化。 南通住友電木有限公司を設立。 子会社の筒中プラスチック工業(株)を吸収合併。 日本シイエムケイ(株)との合弁会社であるCMK Singapore (Pte.) Ltd.について、当社の保有する株式の全部を日本シイエムケイ(株)に譲渡し、合併事業を解消。 日本シイエムケイ(株)との合弁会社であるSNC Industrial Laminates Sdn. Bhd.について、日本シイエムケイ(株)の保有する株式の全部を当社が取得し、合併事業を解消。		

年月	事項
平成20年 8月	日東紡績(株)との合併会社であるデコラニット(株)について、日東紡績(株)の保有する株式の全部を当社が取得し、合併事業を解消。
平成20年10月	子会社のデコラニット(株)を吸収合併。
平成21年 9月	津工場閉鎖。
平成23年 6月	基礎研究所と神戸基礎研究所を統合し神戸事業所内に先進技術開発研究所（現コーポレート R & Dセンター）を設置。
平成26年 6月	Vaupell Holdings, Inc.を買収。

3 【事業の内容】

当社グループ(当社および関係会社)は当社、子会社52社、関連会社6社およびその他の関係会社1社(平成27年3月31日現在)で構成され、半導体関連材料、高機能プラスチック、クオリティオブライフ関連製品の製造および販売等の事業活動を行っている。

当社グループの事業における各社の位置付けおよびセグメントとの関連は次のとおりである。

半導体関連材料

半導体封止用エポキシ樹脂成形材料は、子会社のSumitomo Bakelite Singapore Pte. Ltd.、蘇州住友電木有限公司、台湾住友培科股份有限公司が製造・販売しているほか、子会社の九州住友ベークライト(株)で製造し、製品の全量を当社が販売している。

半導体用液状樹脂は、当社および子会社のSumitomo Bakelite Singapore Pte. Ltd.が製造・販売しているほか、子会社の九州住友ベークライト(株)で製造し、製品の全量を当社が販売している。

半導体基板材料「L Z®」は、当社が製造・販売している。

なお、これらの製品の一部分について、販売子会社のSumitomo Bakelite (Thailand) Co., Ltd.、住友倍克(香港)有限公司、Sumitomo Plastics America, Inc.およびN.V. Sumitomo Bakelite Europe S.A.等を通じて販売している。

高機能プラスチック

フェノール樹脂成形材料は、当社および子会社のSumidurez Singapore Pte. Ltd.、南通住友電木有限公司、Durez Canada Co., Ltd.、Sumitomo Bakelite North America, Inc.およびVyncolit N.V.が製造・販売しているほか、子会社の山六化成工業(株)で製造し、製品の大部分を当社が販売している。

工業用フェノール樹脂は、当社および子会社の南通住友電木有限公司、P.T. Indopherin Jaya、Durez Corporation、N.V. Sumitomo Bakelite Europe S.A.およびSumitomo Bakelite Europe (Barcelona), S.L.U.が製造・販売しているほか、子会社の秋田住友ベーク(株)で製造し、製品の全量を当社が販売している。

成形品は、当社および子会社の上海住友電木有限公司、東莞住友電木有限公司が製造・販売している。

合成樹脂接着剤は、子会社の(株)サンベークおよび関連会社のP.T. Pamolite Adhesive Industryが製造・販売しているほか、子会社の秋田住友ベーク(株)で製造し、製品の全量を子会社の(株)サンベークが販売している。

フェノール樹脂銅張積層板は、子会社のSNC Industrial Laminates Sdn. Bhd.が製造・販売している。

エポキシ樹脂銅張積層板は、当社および子会社の住友倍克澳門有限公司が製造・販売している。

航空機内装部品は、子会社のVaupell Holdings, Inc.等が製造・販売している。

関連会社の日本電解(株)は、電解銅箔の製造・販売を行っている。

なお、これらの製品の一部分について、販売子会社の倍克精工香港有限公司等を通じて販売している。

クオリティオブライフ関連製品

医療機器製品は、子会社のVaupell Holdings, Inc.等が製造・販売しているほか、子会社の東莞住友電木有限公司が製造し、全量の子会社の秋田住友ベーク(株)が買上げ、当社が販売している。

熱可塑性樹脂製品は、まな板、保護帽等を子会社の住ベテクノプラスチック(株)が製造・販売しているほか、パイプ等を子会社の北海大洋プラスチック(株)が製造・販売している。

ビニル樹脂シートおよび複合シートは、当社および子会社の南通住友電木有限公司が製造・販売している。

メラミン樹脂化粧板・不燃板は、当社が製造・販売している。

鮮度保持フィルム「P-プラス®」は、当社が製造・販売している。

ポリカーボネート樹脂板は、当社が製造・販売しているほか、子会社のP.T. SBP Indonesiaが製造・販売し、製品の一部を当社が販売している。

塩化ビニル樹脂板は、当社が製造・販売している。

防水シートの製造・販売、防水工事の設計および施工請負は、子会社の住ベシート防水(株)が行っている。

バイオ製品は、当社が製造・販売している。

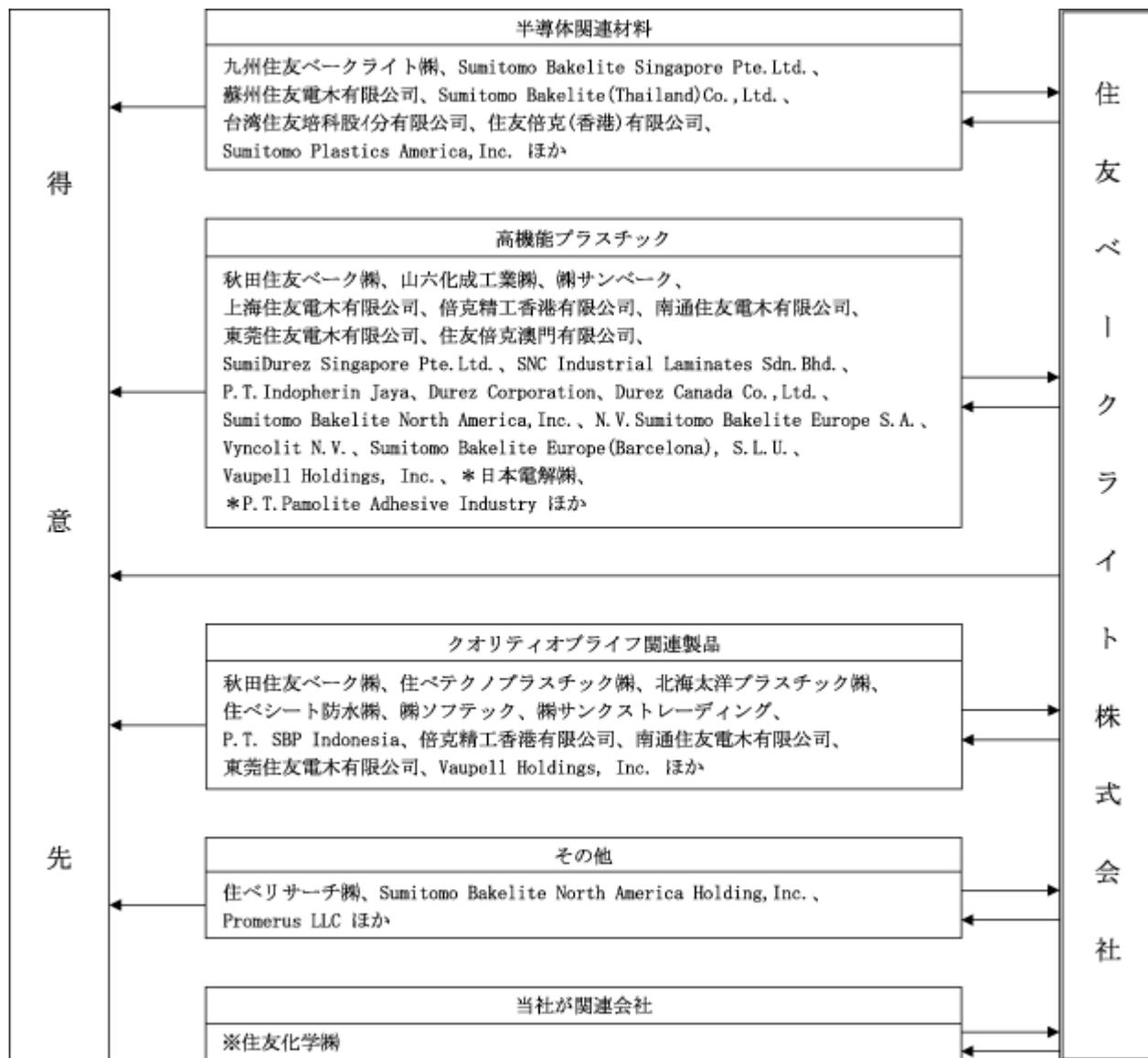
なお、これらの製品の一部について、販売子会社の(株)ソフテックおよび(株)サンクストレーディング等を通じて販売している。

その他

試験・研究の受託を子会社の住ベリサーチ(株)が、電子材料分野にかかる基礎研究の受託を子会社のPromerus LLCがそれぞれ行っている。

また、旧川崎工場用地について土地の賃貸を当社が行っている。

事業の系統図(平成27年3月31日現在)



- (注) 1 矢印は製品および材料等の支給または販売を示している。
 2 会社名の無印は連結子会社を、*は持分法適用関連会社を、 はその他の関係会社を示している。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金または出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 または被所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社)					
秋田住友ベーク(株) (注) 2	秋田県秋田市	490	高機能プラスチック クオリティオブライフ関 連製品	100.0	当社製品の製造会社 役員兼任 2 名、出向 2 名 土地・建物他賃貸
住ベシート防水(株)	東京都品川区	300	クオリティオブライフ関 連製品	100.0	役員兼任 2 名、出向 7 名 土地・建物他賃貸 貸付金1,300百万円
九州住友ベークライト(株) (注) 2	福岡県直方市	200	半導体関連材料	100.0	当社製品の製造会社 役員兼任 2 名、出向 1 名 土地賃貸
(株)サンベーク	東京都品川区	100	高機能プラスチック	100.0	当社製品の一部を購入 役員兼任 1 名、出向 2 名 土地・建物他賃貸
(株)ソフテック	大阪府東大阪市	80	クオリティオブライフ関 連製品	100.0	当社製品の一部を販売 出向 1 名
(株)サンクストレディング	東京都墨田区	60	クオリティオブライフ関 連製品	100.0	当社製品の一部を販売 出向 2 名 貸付金50百万円
山六化成工業(株)	大阪府柏原市	50	高機能プラスチック	100.0	当社製品の製造会社 役員兼任 2 名、出向 1 名 貸付金20百万円
住ベリサーチ(株)	栃木県宇都宮市	49	その他	100.0	当社の各種分析・調査業務を 受託 役員兼任 1 名、出向 3 名 土地・建物他賃貸 貸付金400百万円
住ベテクノプラスチック(株)	埼玉県児玉郡	30	クオリティオブライフ関 連製品	100.0	役員兼任 1 名、出向 3 名 貸付金360百万円
北海太洋プラスチック(株)	北海道石狩市	30	クオリティオブライフ関 連製品	100.0	当社製品の一部を販売 役員兼任 1 名、出向 2 名 貸付金299百万円
Sumitomo Bakelite Singapore Pte. Ltd.	シンガポール	US\$ 31,314千	半導体関連材料	100.0	当社製品の一部を販売 役員兼任 1 名、出向 3 名 借入金1,321百万円
SumiDurez Singapore Pte. Ltd.	シンガポール	US\$ 5,121千	高機能プラスチック	100.0	役員兼任 1 名、出向 1 名
SNC Industrial Laminates Sdn. Bhd. (注) 2	マレーシア	US\$ 62,204千	高機能プラスチック	100.0	製品の一部を当社に販売 役員兼任 1 名、出向 2 名
P.T. SBP Indonesia	インドネシア	US\$ 20,000千	クオリティオブライフ関 連製品	100.0 (0.0)	製品の一部を当社に販売 役員兼任 1 名、出向 1 名
P.T. Indopherin Jaya	インドネシア	US\$ 4,800千	高機能プラスチック	65.0	製品の一部を当社に販売 役員兼任 2 名、出向 3 名
Sumitomo Bakelite (Thailand) Co., Ltd.	タイ	THB 100,000千	半導体関連材料	100.0 (100.0)	Sumitomo Bakelite Singapore Pte.Ltd.の子会社 役員兼任 1 名、出向 1 名
台湾住友培科股份有限公司	台湾	NT\$ 800,000千	半導体関連材料	69.0	役員兼任 2 名、出向 1 名

名称	住所	資本金または出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 または被所有 割合(%)	関係内容
蘇州住友電木有限公司 (注) 2	中国	人民元 289,868千	半導体関連材料	100.0 (100.0)	Sumitomo Bakelite Singapore Pte.Ltd.の子会社 役員兼任3名、出向1名
上海住友電木有限公司	中国	人民元 131,320千	高機能プラスチック	100.0	当社製品の一部を購入 役員兼任3名、出向1名
南通住友電木有限公司 (注) 2	中国	人民元 696,474千	高機能プラスチック クオリティオブライフ関 連製品	100.0	役員兼任3名
倍克精工香港有限公司	中国	HK\$ 13,000千	高機能プラスチック クオリティオブライフ関 連製品	100.0 (11.5)	製品の一部を当社に販売 役員兼任2名、出向1名
東莞住友電木有限公司	中国	人民元 49,981千	高機能プラスチック クオリティオブライフ関 連製品	100.0	製品の一部を当社に販売 役員兼任2名、出向1名
住友倍克(香港)有限公司	中国	US\$ 897千	半導体関連材料	100.0	当社製品の海外販売会社 役員兼任2名、出向1名
住友倍克澳門有限公司 (注) 2	中国	US\$ 30,665千	高機能プラスチック	100.0	役員兼任1名、出向1名
Sumitomo Bakelite North America Holding, Inc. (注) 2	米国	US\$ 381,250千	その他	100.0	北米地域子会社の持株会社 役員兼任4名 貸付金1,321百万円
Durez Corporation (注) 2	米国	US\$ 104,360千	高機能プラスチック	100.0 (100.0)	Sumitomo Bakelite North America Holding, Inc. の子会社 役員兼任2名
Promerus LLC	米国	US\$ 8,000千	その他	100.0 (100.0)	Sumitomo Bakelite North America Holding, Inc. の子会社 当社の基礎研究を受託 役員兼任2名
Sumitomo Plastics America, Inc.	米国	US\$ 3,250千	半導体関連材料	100.0 (100.0)	Sumitomo Bakelite North America Holding, Inc. の子会社 当社製品の海外販売会社 役員兼任1名、出向1名
Sumitomo Bakelite North America, Inc.	米国	US\$ 500	高機能プラスチック	100.0 (100.0)	Sumitomo Bakelite North America Holding, Inc. の子会社 役員兼任2名
Vaupell Holdings, Inc.	米国	US\$ 7千	高機能プラスチック クオリティオブライフ関 連製品	100.0 (100.0)	Sumitomo Bakelite North America Holding, Inc. の子会社 役員兼任1名、出向1名
Durez Canada Co., Ltd.	カナダ	US\$ 14,579千	高機能プラスチック	100.0 (100.0)	Sumitomo Bakelite North America Holding, Inc. の子会社 役員兼任1名
N.V. Sumitomo Bakelite Europe S.A. (注) 2	ベルギー	Euro 109,283千	高機能プラスチック	100.0 (0.0)	当社製品の一部を販売 役員兼任2名
Vyncolit N.V.	ベルギー	Euro 9,665千	高機能プラスチック	100.0 (90.0)	N.V. Sumitomo Bakelite Europe S.A.の子会社 役員兼任2名
Sumitomo Bakelite Europe (Barcelona), S.L.U.	スペイン	Euro 71千	高機能プラスチック	100.0 (100.0)	N.V. Sumitomo Bakelite Europe S.A.の子会社 役員兼任2名
その他5社					
(持分法適用関連会社)					
日本電解㈱	茨城県筑西市	480	高機能プラスチック	48.8	製品の一部を当社に販売 役員兼任2名、出向1名 貸付金1,600百万円
P.T. Pamolite Adhesive Industry	インドネシア	US\$ 1,400千	高機能プラスチック	32.4	役員兼任1名、出向1名
(その他の関係会社)					
住友化学㈱ (注) 3, 5	東京都中央区	89,699	(注) 6	21.9	製品の一部を当社に販売

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載している。

2 特定子会社に該当する。

3 有価証券報告書を提出している。

4 「議決権の所有または被所有割合」欄の(内書)は間接所有割合である。

5 当社は、住友化学㈱の持分法適用関連会社である。

6 当社グループのセグメントとは必ずしも一致しない各種化学品の事業を展開している。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成27年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(名)
半導体関連材料	1,157 (36)
高機能プラスチック	2,991 (181)
クオリティオブライフ関連製品	2,125 (424)
その他	58 (1)
全社(共通)	416 (11)
合計	6,747 (653)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均雇用人員を外数で記載している。
 2 前連結会計年度末と比較して従業員数が1,485名増加、臨時従業員数が817名減少しているが、主として Vaupeil Holdings, Inc.およびその関係会社4社を連結の範囲に含めたこと、中国地区の子会社の組織改編に伴い雇用形態を変更したことによるものである。

(2) 提出会社の状況

(平成27年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
2,121 (298)	44.3	20.6	7,260

セグメントの名称	従業員数(名)
半導体関連材料	439 (14)
高機能プラスチック	506 (39)
クオリティオブライフ関連製品	800 (234)
その他	()
全社(共通)	376 (11)
合計	2,121 (298)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均雇用人員を外数で記載している。
 2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

- 当社と多くの連結子会社において労働組合が結成されており、その主たるものは、当社の従業員により構成されている住友ベークライト労働組合である。
- 住友ベークライト労働組合は、情報交換をその活動の中心としている友誼団体である全国化学労働組合総連合(化学総連)に加盟しており、化学総連を通じて日本労働組合総連合(連合)に加盟している。
- 会社と組合は相互の信頼と協調に基づき健全な労使関係を形成している。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

単位：億円

	前 期	当 期	増 減	
			金 額	率
連結売上高	2,060	2,097	36	1.8%
連結営業利益	107	109	2	1.9%
連結経常利益	115	113	2	2.0%
連結当期純利益	65	71	6	9.5%

なお、前期においては北米および中国・台湾・アセアン地域の連結子会社17社について、決算期を従来期の12月から3月に変更したため、15ヶ月間の業績結果が織り込まれています。また、発生した事業年度において全額損益処理している退職年金の数理計算差異も含まれており、これらの影響額は次のとおりです。

一部子会社決算期変更・退職年金数理計算差異の影響額（概算）

単位：億円

	前 期		当 期	増 減
	決算期変更	数理計算差異	数理計算差異	金 額
連結売上高	165			165
連結営業利益	14	15	4	25
連結経常利益	15	15	4	26
連結当期純利益	10	9	3	17

上記影響額を除いた実質ベースの売上高・利益（概算）

単位：億円

	前 期	当 期	増 減	
			金 額	率
連結売上高	1,896	2,097	201	10.6%
連結営業利益	79	105	27	33.9%
連結経常利益	86	109	23	27.2%
連結当期純利益	46	69	23	49.8%

当期の世界経済は、米国では緩やかな景気拡大が続きましたが、欧州は域内での金融不安などから回復が足踏み状態になり、中国をはじめ新興国においても拡大基調が鈍化しました。日本経済は消費増税の影響により大きく落ち込み、その後回復基調で推移したものの全体としては低調でした。

当社グループを取り巻く経営環境は、半導体においては、スマートフォンやタブレットなどの多機能型携帯端末が牽引し堅調に推移しました。自動車においては、北米や中国が引き続き堅調でしたが、欧州は回復に力強さがなく、国内も低調に推移しました。国内の住宅着工件数は、消費増税前の駆け込み需要の反動減により減少しました。

当社グループはこのような経営環境の中、身の丈経営の実践によりスリム化した企業体質の維持に努めるとともに、次の方針を掲げて新たな成長に向け総合力を結集して取り組んでまいりました。

国内既存事業の再生、ビジネスモデルの転換

新規事業立ち上げ、創生

海外事業の収益力強化、規模拡大

この結果、当期の経営成績につきましては、連結売上高は、主力の半導体封止用エポキシ樹脂成形材料や高機能プラスチックの販売増に加え、Vaupell Holdings, Inc.およびその関係会社の買収や円安による押上げもあり、2,096億59百万円と、前期比で1.8%、36億12百万円の増収となりました。

損益についても、半導体関連材料などの売上増により、連結営業利益は前期比で1.9%増の109億4百万円となり、連結経常利益は、為替差益の減少等により、前期比で2.0%減の112億63百万円となりました。連結当期純利益は、前期比で9.5%増の71億13百万円となりました。

なお、前述しました前期一部子会社の決算期変更影響等を除いた実質ベースで見ますと、連結売上高は前期比で10.6%の増収、連結営業利益は33.9%、連結経常利益は27.2%、連結当期純利益は49.8%のいずれも増益となりました。

(セグメント別販売状況)

セグメント別販売状況は、前述の実質ベースの連結売上高についての前期比較を記載しております。

半導体関連材料

[連結売上高 47,221百万円 (前連結会計年度比 11.3%減)、連結営業利益 6,088百万円 (同2.0%減)]

単位：億円

	前 期	当 期	増 減	
			金 額	率
実質ベースの連結売上高 概算	462	472	10	2.2%
実質ベースの連結営業利益 概算	47	60	13	26.6%

半導体封止用エポキシ樹脂成形材料および半導体用液状樹脂は、多機能型携帯端末向けの需要が堅調に推移したことに加え、中国市場における拡販効果やMUF（モールドアンダーフィル）用途など戦略新製品の寄与および円安効果もあり、売上高は増加しました。

半導体パッケージ基板材料「L Z®」は、主要顧客での新機種切り替えなどの影響を受け、売上高は減少しました。

高機能プラスチック

[連結売上高 94,525百万円 (前連結会計年度比 8.0%増)、連結営業利益 4,722百万円 (同6.0%増)]

単位：億円

	前 期	当 期	増 減	
			金 額	率
実質ベースの連結売上高 概算	787	945	159	20.1%
実質ベースの連結営業利益 概算	38	46	8	21.1%

フェノール樹脂成形材料、工業樹脂および成形品は、自動車用途で北米や中国での需要が堅調であったほか、欧州も厳しい環境の中でも緩やかながら回復傾向で推移し、国内も消費増税の影響に伴う需要低迷を円安に伴う輸出が下支えしたこと、Vaupell Holdings, Inc.およびその関係会社の航空機内装部品事業も加わり、売上高は増加しました。

銅張積層板は、民生機器が市況低迷で低調であったものの、車載用が堅調に推移したことに加え、LED照明用途の拡販が寄与し、売上高は増加しました。

クオリティオブライフ関連製品

[連結売上高 67,113百万円 (前連結会計年度比 4.0%増)、連結営業利益 2,968百万円 (同16.1%減)]

単位：億円

	前 期	当 期	増 減	
			金 額	率
実質ベースの連結売上高 概算	639	671	32	5.0%
実質ベースの連結営業利益 概算	30	28	2	5.4%

医療機器製品は、主力のドレナージ向けが堅調であったことに加え、「オルフィス CV キット®」や「クリオドレーンバック®」などの戦略製品が好調に推移し、売上高は増加しました。

ビニル樹脂シートおよび複合シートは、医薬品包装用途でジェネリック薬の普及に伴う需要増により好調を維持し、産業用途もスマートフォンなどの好調な販売を受け、売上高は増加しました。

ポリカーボネート樹脂板、塩化ビニル樹脂板のプレート製品は、サングラス用途を中心とする偏光板に加え、高速道路や産業機械向けの透光板やポリカ板などが伸長し、売上高は増加しました。

防水関連製品は、リフォーム向けが堅調に推移したものの、住宅需要低迷の影響が大きく、売上高は減少しました。

その他

[連結売上高 798百万円 (前連結会計年度比 6.1%増)、連結営業利益 72百万円 (同 -)]
連結売上高は8億円となり連結営業利益は1億円となりました。

なお、昨年6月12日付で買収したVaupeII Holdings, Inc.およびその関係会社の航空機内装部品事業、医療機器事業の売上高につきましては、昨年7月から本年3月までの9カ月分を計上しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金および現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ86億25百万円増加し、499億66百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により得られた資金は156億72百万円となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益、減価償却費の計上および売上債権の減少による収入と、仕入債務の減少および法人税等の支払による支出の結果であります。前年同期と比べると21億80百万円の収入の減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動に用いた資金は363億53百万円となりました。

これは主に、有形固定資産の取得および連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出の結果であります。前年同期と比べると211億33百万円の支出の増加となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により得られた資金は234億67百万円となりました。

これは主に、長期借入れによる収入と、配当金の支払による支出の結果であります。前年同期と比べると207億45百万円の収入の増加となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績および受注状況

当社グループの生産品目は広範囲かつ多種多様であり、同種の製品であっても、その容量、構造、形式等は必ずしも一様ではなく、また受注生産を行わないため、セグメントごとに生産規模および受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていない。

このため生産の状況については、「第2 事業の状況 1.業績等の概要」におけるセグメント別の業績の概況に関連付けて示している。

(2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
半導体関連材料	47,221	11.3
高機能プラスチック	94,525	8.0
クオリティオブライフ関連製品	67,113	4.0
その他	798	6.1
合計	209,659	1.8

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去している。
2 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

3 【対処すべき課題】

世界経済は、米国が回復基調で推移する中で、中国など新興国の成長鈍化や低迷する欧州経済の動向に加え、地政学的リスクなどの要因による景気の下振れも懸念されます。日本経済は、雇用や所得の改善が見られるなど、回復基調で推移することが期待される一方、世界景気の下振れによる影響が懸念されるなど、予断を許さない状況が続くものと思われま

す。当社グループは、引き続き以下の基本方針の下で成長路線への回帰を目指します。

第1に、「国内既存事業の再生、明確なビジネスモデルの構築」です。成熟期に入っている国内の既存事業については、市場の動き（パラダイムシフト）に合わせて、次の新製品やビジネスモデルの再発明、再創造を進めます。

第2は、「新製品・新規事業の早期立ち上げ、経営への貢献」です。ここ数年において経営資源を投入してきた新製品・新規事業について、早期に、新たな事業創生を果たさなければなりません。

第3に、「海外市場の成長分野への積極投資、規模の拡大」です。昨年、Vaupell社を買収し、航空機内装部品事業への本格参入と医療機器製品の海外展開を図りました。今後も成長をけん引する新たなビジネスモデルの創出を目指し、M&Aも検討していきます。

これらの基本方針の遂行にあたり、「お客様視点で、お客様のニーズを迅速かつ的確に把握し、『うれしさ』を提案、提供することにより、お客様とともに成果をあげ、お客様の発展に貢献する」というCS（Customer Satisfaction、顧客満足）推進活動を一層進めて、定着させていきます。また、個人力、組織力、会社力を洗練・進化させて総合力を結集し、目標の達成にまい進いたします。

セグメントごとの重点施策は次のとおりです。

（半導体関連材料事業）

「生・販・研」一体のグローバルネットワークをフル活用し、先端から汎用ボリュームゾーンにわたり量的拡大を図ります。

半導体封止材、バッファコート材、ダイアタッチペースト、半導体パッケージ基板材料「L Z®」などの最適な組み合わせソリューションの提供や、モールドアンダーフィル用材料、パワーデバイス・ECU（Electronic Control Unit、電子制御ユニット）一括封止用途などの車載向けなど、顧客ニーズにマッチした新製品の拡販を進めます。

「L Z®」は、メモリーやパソコン用MPU（マイクロプロセッサ）用途など、新しい製品領域の拡販、ソルダーレジスト代替などの異なる用途の可能性を引き出し、宇都宮工場の新ラインの本格稼働を目指します。

（高機能プラスチック事業）

連結売上高年間1,000億円超えを目指して、事業の拡大を進めます。

航空機内装部品事業においては、当社の素材技術とVaupell社の成形加工、塗装、アッセンブリー技術を組み合わせ、樹脂など単品販売にとどまらず、パネルなどコンポジット化を実現し、新たな製品領域の拡大と付加価値の増大を図ります。中国事業は、蘇州住友電木有限公司から南通住友電木有限公司への生産集約による生産の効率化を進め、自動車電装用の液状樹脂の拡販など地産地消での内需の取り込みを積極的に進めます。

（クオリティオブライフ関連製品事業）

半導体関連材料、高機能プラスチックと並ぶ3本目の柱となるべく、各事業の収益力の強化を図ります。

医療機器事業は、昨年11月に薬事承認を取得したマイクロ電動カテーテル（販売名：ステアリングマイクロカテーテル）をはじめとする戦略新製品の拡販、Vaupell社の米国拠点・販売チャネルの活用による海外展開の促進、シナジー効果の発現に取り組みます。

フィルム・シートは、ジェネリック薬向けの薬品包装用途の拡販に取り組み、中国の南通住友電木有限公司で生産を開始した食品包装用およびフレキシブル・プリント回路基板工程用の共押出シートの早期の中国市場での需要の取り込みを進めます。

建装材関連は、偏光板、絶縁材などのプレート事業における高収益製品の販売促進に注力するとともに、インドネシアの子会社を活用し、アセアン市場の開拓を進めます。業界最薄の不燃メラミン化粧シート「デコライノベア®」は、エレベーター、オフィスビルやホテルなど内装用途で実績を重ねており、今後一層の採用拡大を図ります。防水製品については、住宅物件の新築やリフォームに加え、一般建築物の屋上や蓄熱槽用途での拡販を進めます。

各事業の売上および利益の目標達成のため、当社グループは、上記各セグメントにおける各事業間の交流・連携および当社を取り巻く様々な企業、人との連携を深め、協業し、お互いに成長することを重視して取り組みを進めます。同時に、環境や社会の要請に応え、コンプライアンスをより一層徹底するなど、社会から信頼される会社となるよう、努めてまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあり、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項と考えている。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものである。

経済環境、景気動向について

当社グループの事業活動は日本国内のみならず広く海外に展開しており、当社グループ製品の需要は、日本経済および世界経済の景気動向、特にパソコン、携帯端末、家電製品、自動車などの生産水準・消費の動向の影響を強く受けるため、これらが当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性がある。

他社との競合と販売価格の変動について

当社グループの主要需要先である半導体・情報通信関連、自動車業界は厳しい競争にさらされていることから、その材料の市場において、当社グループは激しい競争に直面している。

技術革新が急速であるため、競合メーカーとの間の製品開発競争と価格低減競争は熾烈化する一方であり、これらが当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性がある。

特定の業界の特性による売上への影響について

当社グループの事業のうち、半導体・情報通信関連製品は関連業界の影響を大きく受けるが、業界特性として市況の変化が激しいため比較的短期間で収益力が変化する可能性がある。

また、世代交代が早い先端技術分野であり、かつ技術革新が激しいため、その材料となる製品をタイムリーに開発し提供する必要がある。

従って需要予測を誤ったり、製品開発が遅れた場合には当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性がある。

貸倒れについて

当社グループ取引先の信用不安により予期せぬ貸倒れが発生し、追加的な損失や引当金の計上が必要となる場合は当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性がある。

為替レートの変動について

当社グループは事業を全世界に展開しており、各地域における売上、費用、資産、負債を含む現地通貨建ての項目は、連結財務諸表を作成するため円換算しているが、換算時の為替レートにより円換算後の価値が影響を受ける可能性がある。

また、当社グループは短期的な為替レートの変動による影響を極小化するため為替予約取引などを行っているが、予想外の為替レートの変動は当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性がある。

海外での事業活動について

当社グループは国際的に事業を展開しているが、海外での事業活動については、予期しない法律・規制・租税などの制度の変更、不利な政治または経済要因の発生、人材の採用と確保の難しさ、未整備のインフラに起因する事業活動への悪影響の発生、テロ・戦争その他の要因による社会的混乱などのリスクがあり、そのため、これらが発生した場合は当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性がある。

原料価格の変動について

当社グループで生産している製品の原材料は、各種プラスチックなどの石油化学製品が多いため、原油・ナフサの価格変動や石油化学製品の市況変動が当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性がある。

製品の品質にかかるものについて

当社グループは厳格な品質管理のもとで製品を製造しているが、全ての製品が完全無欠という保証はない。

また、製造物賠償責任保険などに加入しているが、これらの保険が最終的に負担する賠償額の全額をカバーできる保証もない。

従って製品の欠陥が当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性がある。

知的財産保護の限界について

当社グループが保有している知的財産権は必ずしも保護が完全な状態になっているとはいいきれないため、第三者に当社グループの知的財産権が侵害される可能性があり、この場合には当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性がある。

技術革新スピードへの対応の必要性について

当社グループの事業のうち、特に半導体・情報通信関連製品の業界は技術的な進歩が極めて急速であるという特性があり、顧客の技術革新スピードに対応して継続的に新製品を開発し、これを販売に結びつける必要がある。

新技術に追いつけなかった、技術動向の変化を予測できなかったなどから、顧客の要求に対応できなかった場合には当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性がある。

環境対応について

当社グループの各製造工場においては各種の化学物質を取り扱っているが、これらが社外に流出する可能性がないとはいえない。このような事故を未然に防止するべく万全の対策をとっているが、万一事態が発生した場合には、社会的信用の失墜、補償などを含む対策費用の発生、生産活動停止による機会損失および顧客に対する補償などにより当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性がある。

また、当社グループは事業活動において、事業展開している各国の環境関連諸法令・諸規制を遵守し、加えて産業廃棄物を限りなくゼロに近づけることをめざして様々な施策を実施している。さらに、顧客使用時に環境負荷を少なくする製品の開発・販売にも力を入れている。これらの活動に対しては相当額の費用を負担している。

しかし、今後法的規制が改廃されたり新たな法的規制が設けられたりした場合などには、費用負担が増大したり、あるいは事業活動が制限されたりするおそれがあり、結果としてこれらが当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性がある。

退職給付会計について

当社グループの従業員退職金にかかる退職給付債務および費用は数理計算上で設定される前提条件や年金資産の長期期待運用収益率などにに基づき計算している。

実際の結果が前提条件と異なった場合、その影響額（数理計算上の差異）は主としてその発生した事業年度に一括して損益処理している。

従って、年金資産の運用成績、長期金利の変動に伴う割引率の見直しなどが当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性がある。

また、退職給付制度の変更により発生する過去勤務費用が当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性がある。

人材の確保および育成について

当社グループの事業活動は人材に大きく依存しており、優秀なエンジニアをはじめとする戦力となるべき人材を確保あるいは育成できなかった場合、既存の人材が当社グループ外に流出した場合、さらに人材を確保するために給与などの人件費を増額した場合、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性がある。

固定資産の評価について

当社グループが保有している土地・建物、製造設備、株式などの固定資産について、収益性の低下または時価の下落などにより資産価値が著しく減少し、減損処理を行わなければならない場合は当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性がある。

資金の調達について

当社グループは、事業の必要資金の一部を金融機関からの借入およびコマーシャル・ペーパーの発行により調達している。今後、市場金利が上昇した場合や格付機関が当社の格付けを引き下げた場合は、支払利息が増加したり、資金調達の条件が悪化することにより、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性がある。

その他

テロ、戦争、疫病、自然災害、産業事故災害などが発生した場合は当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性がある。

なお、上記は当社グループの事業その他に関し予想される主なりスクを具体的に例示したものであり、ここに記載されたものが当社グループの全てのリスクではない。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 技術援助契約

(提出会社)

技術援助契約のうち、主要なものは以下のとおりである。

(a) 技術導入関係

契約締結先	締結年月	契約内容	対価	契約有効期間
(アメリカ) インターナショナル・ビジネス・マシーンス・コーポレーション	平成13年1月	低誘電率層間絶縁膜用発泡ポリマーの製造技術に関する特許実施許諾契約	一時金および売上高に対するランニングロイヤリティ	平成13年1月から特許存続期間満了日まで
(イギリス) アムコア・フレキシブル・ユーカー・リミテッド	平成21年7月	鮮度保持フィルムの特許・商標に関する実施許諾契約	売上高に対するランニングロイヤリティ	平成21年7月から平成31年7月まで
(ドイツ) キマンダ・アーゲー	平成22年1月	ポリベンツオキサソールベース半導体コート樹脂に関する特許、ノウハウライセンス契約	一時金	平成22年1月から平成28年8月まで

(注) 当社とサーモディクス・インクとの親水性向上表面処理技術に関する実施許諾契約については、当連結会計年度において終了している。

(b) 技術輸出関係

該当事項はない。

(注) 当社とアドバンスト・エラストマー・システムズ・エル・ピーとの動的架橋熱可塑性エラストマーの製造技術に関する特許実施許諾契約については、当連結会計年度において終了している。

(2) 株式の取得について

当社は、平成26年4月21日付でH.I.G. Capital, LLCの関連会社(米国)との間でVaupell Holdings, Inc.の発行済普通株式の100%を取得する契約を締結し、平成26年6月12日に同社の全株式の取得を完了した。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項 (企業結合等関係)」に記載のとおりである。

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、国内では当社の各研究部門および子会社の秋田住友ベーク(株)のメディカル研究所、住ベシート防水(株)の研究開発部を主体に進めている。

海外研究拠点としては、Promerus LLCおよびSumitomo Bakelite Singapore Pte. Ltd. の Electronic Device Materials Research Laboratory, Singapore、蘇州住友電木有限公司のElectronic Device Materials Research Laboratory, China、台湾住友培科股份有限公司のElectronic Device Materials Research Laboratory, Taiwanを主体に、国内研究部門と緊密な連携をとりながらワールドワイドな市場のニーズに対応可能な体制をとっている。

当社の研究開発活動は、中長期的視野に立ち新製品およびそれに必要な要素技術の研究を担当する研究開発本部コーポレートR&Dセンター、新製品の商品化と市場要求への対応および現製品の改良研究を担当する各製品別4研究所(電子デバイス材料研究所、HPP技術開発研究所、フィルム・シート研究所およびプレート研究所)、1事業部研究部(S-バイオ事業部)、負極材事業開発部、イノベア生産準備プロジェクトチームおよび次世代バイオ医薬品基盤技術開発プロジェクトチームという体制をとっており、情報・通信(IT)材料分野、高機能プラスチック製品分野、クオリティオブライフ関連製品のコア事業分野を重点にマーケットの動向に即座に対応すべく研究開発活動を進めている。

海外の研究拠点としてPromerus LLCにおいてはノルボルネン系樹脂を中心に電子材料用機能性樹脂の研究開発を行っており、Electronic Device Materials Research Laboratory, Singapore、Electronic Device Materials Research Laboratory, China、Electronic Device Materials Research Laboratory, Taiwanにおいては半導体関連樹脂の研究開発を行っている。

また、産学官連携の先端技術共同開発として進めているコンソーシアムに参加し、研究開発の推進を図っている。公益財団法人地球環境産業技術研究機構(RITE)と共同で設立した「グリーンフェノール・高機能フェノール樹脂製造技術研究組合」において、地球温暖化対策および石油資源枯渇予測に対応するバイオマスを利用した技術開発に取り組み、増殖非依存型バイオプロセスによる混合糖からのグリーンフェノール生成検討およびグリーンフェノールを用いた樹脂化と複合材製造プロセスの開発を進めた結果、技術研究組合から株式会社への認可を経済産業大臣から受け、「グリーンフェノール開発株式会社」が発足した。引き続き研究開発を促進しグリーンフェノール製品供給の早期実用化を目指す。なお、当該組織変更は、技術研究組合から株式会社への組織変更を可能とした2009年の技術研究組合法改正以来初めての事例である。

さらに、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構の事業として「再生医療の産業化に向けた細胞・加工システムの開発」に採択され、間葉系幹細胞およびヒト幹細胞の評価システムの開発を進めている。

当連結会計年度における当社グループ全体の研究開発費は102億53百万円である。なお、この中には基礎研究等費用15億75百万円が含まれている。

半導体関連材料

半導体封止用エポキシ樹脂成形材料、半導体用液状樹脂、半導体用感光性樹脂およびパッケージ基板用材料の開発に重点的に力を入れている。当連結会計年度は、銅ワイヤー接合部の信頼性に影響を与える硫黄成分を削減もしくは削除した車載用「Sレス高信頼性エポキシ樹脂封止材」や「Sフリー高信頼性エポキシ樹脂封止材」、およびシタリング技術を用いた「高熱伝導、高電気伝導性ダイアタッチペースト」、また半導体用感光性樹脂において「低温硬化型高信頼性ポジ型感光性コート材料」、「再配線用高信頼ポジ型感光性コート材」を開発、上市した。

なお、当セグメントにかかる研究開発費は、40億97百万円である。

高機能プラスチック

高機能成形材料と精密成形技術を基盤技術として、自動車、電機部品用等の産業資材用樹脂、成形材料および成形品の開発を進めている。当連結会計年度は、「自動車ブレーキピストン」、「高放熱アルミベース基板材料7W/mKALC」、「感光剤用フェノール樹脂」等を開発、上市した。

なお、当セグメントにかかる研究開発費は、18億54百万円である。

クオリティオブライフ関連製品

医療機器・用具、バイオ関連製品、医薬・食品等各種包装用材料および建築材料を中心に開発を進めている。当連結会計年度は、「内視鏡用ソフトフード」、「下咽頭ガン検査補助具」、「新経腸栄養キット」、「Proteosave® P P 3 8 4 プレート」、「PrimeSurface®細胞培養シャーレ」、「再生医療用スーパークオリティシリーズ（細胞培養容器）」、「糖鎖分析用ビーズBlotGlyco®（常温輸送）」を開発、上市し、米国子会社Vaupell Holdings, Inc.を拠点に「糖鎖受託解析サービスGlycanMap®」を開始した。また、「F P C 製造工程用離型フィルム」、「粘着性電子部品対応カバーテープ」、「青果物鮮度保持包装用結露防止フィルム」、「超薄型デバイス対応ダイシングテープ」、「基材付着異物レス対応ダイシングテープ」、「狭回路ピッチ用帯電防止対応ダイシングテープ」、「点滴製剤向け多層フィルム」、「建装材用高耐久フィルム」、「食品包装用高耐ピンホール性ハイバリアフィルム」、「サングラス用ポリカーボネート偏光板新色グレード」、「土木用厚物ポリカーボネートプレート『ポリカエース®』」、「採光屋根材用防汚折板ポリカーボネート」、「カーポート、テラス用新熱線吸収ポリカーボネート」、「屋上用高反射低収縮防水シート」、「エレベーター鋼板直貼りタイプ『デコライノベア®』」、「既存エレベーターリニューアル用『デコライノベアマグネット®』」、「鉄道車両のリニューアル向け『デコライノベアアルミ』」等を開発、上市した。

なお、当セグメントにかかる研究開発費は、27億26百万円である。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態

当連結会計年度末における財政状態は次のとおりとなりました。

資産の部

総資産は、前連結会計年度末に比べ491億2百万円増加し、2,859億27百万円となりました。

これは主に、のれんが236億56百万円、有形固定資産が52億72百万円それぞれ増加したことおよび在外子会社の換算レートが前連結会計年度末に比べ円安に進行したため資産の円換算額が増加したことによるものであります。

負債の部

負債合計は、前連結会計年度末に比べ284億97百万円増加し、1,149億77百万円となりました。

これは主に、長期借入金が237億86百万円、短期借入金が22億16百万円、繰延税金負債が17億53百万円増加したことによるものであります。

純資産の部

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ206億5百万円増加し、1,709億49百万円となりました。

これは主に、配当金の支払24億8百万円および退職給付会計基準等の変更に伴う累積的影響額10億76百万円による減少があった一方で、当期純利益を71億13百万円計上したことに加え、その他有価証券評価差額金が23億25百万円、為替換算調整勘定が147億72百万円それぞれ増加したことによるものであります。

経営指標

純資産は為替換算調整勘定の増加および当期純利益の計上などにより増加しましたが、総資産がのれん、現金及び預金、有形固定資産の増加などにより増加したため、自己資本比率は前連結会計年度末の62.9%から59.2%へ低下しました。

1株当たり純資産額は、純資産が増加したことから、前連結会計年度末の618.28円から702.53円へ増加しました。

(2) 経営成績

当連結会計年度の経営成績は次のとおりとなりました。

売上高および営業利益

売上高は2,096億59百万円となり、前連結会計年度に比べ36億12百万円、率にして1.8%の増収となりました。また、営業利益は109億4百万円となり、前連結会計年度に比べ2億2百万円、率にして1.9%の増益となりました。

なお、売上高および営業利益の概略については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1)業績」に記載しております。

経常利益

経常利益は112億63百万円となり、前連結会計年度に比べ2億35百万円、率にして2.0%の減益となりました。営業利益が前連結会計年度に比べ2億2百万円の増益となった一方で、営業外損益（営業外収益の合計額から営業外費用の合計額を差し引いた金額）が、為替差益の減少などにより前連結会計年度と比べ4億37百万円減少し3億58百万円となったことが経常利益の減益の主たる要因であります。

税金等調整前当期純利益

税金等調整前当期純利益は113億44百万円となり、前連結会計年度に比べ8億4百万円、率にして7.6%の増益となりました。

これは主に、経常利益が前連結会計年度と比べ2億35百万円の減益となった一方で、固定資産売却益などが増加したことによるものであります。

当期純利益

当期純利益は71億13百万円となり、前連結会計年度に比べ6億20百万円、率にして9.5%の増益となりました。

税金費用（法人税、住民税及び事業税および法人税等調整額の合計額）は、41億13百万円となり、税金等調整前当期純利益113億44百万円に対する税金費用の負担率は、36.3%となりました。

少数株主利益は、主として台湾住友培科股份有限公司の少数株主に帰属する当期純損益からなり、1億18百万円となりました。

経営指標

1株当たり当期純利益は、当期純利益が増加したことにより、前連結会計年度の26.96円から29.53円に増加しましたが、純資産が増加したため自己資本利益率は前連結会計年度の4.7%から4.5%へ低下しました。

総資産経常利益率は、経常利益が減益となったことに加え総資産が増加したため、前連結会計年度の5.1%から4.3%へ低下しました。

(3) キャッシュ・フローの状況

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社および連結子会社は、新たな成長へ向けての取り組みとして「国内既存事業の再生、ビジネスモデルの転換」、「新規事業の立ち上げと創生」および「海外事業の収益力強化と規模拡大」の方針のもと、当連結会計年度において118億12百万円の設備投資を実施した。

セグメントごとの設備投資額は、次のとおりである。

「半導体関連材料」では、Sumitomo Bakelite Singapore Pte. Ltd.および九州住友ベークライト(株)における半導体封止用エポキシ樹脂成形材料の製造設備の増強および老朽更新など、23億38百万円の設備投資を実施した。

「高機能プラスチック」では、当社における工業用フェノール樹脂の製造設備の増強および老朽更新、Durez Corporationにおける工業用フェノール樹脂の製造設備の増強、南通住友電木有限公司における工業用フェノール樹脂の製造設備の増強およびフェノール樹脂成形材料の製造設備の増強など、42億71百万円の設備投資を実施した。

「クオリティオブライフ関連製品」では、当社のビニル樹脂シートおよび複合シートの製造設備の増強および老朽更新、南通住友電木有限公司における複合シート新工場建設など、46億0百万円の設備投資を実施した。

設備投資額には、有形固定資産の他、無形固定資産、長期前払費用への投資が含まれており、その所要金額については、主として自己資金を充当している。なお、重要な設備の除却または売却はない。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成27年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (外、平 均臨時雇 用者数) (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
尼崎工場 (兵庫県尼崎市)	クオリティオ ブライフ関連 製品	ビニル樹脂 シートおよび 複合シート、 鮮度保持フィ ルム製造設備 等	1,849	2,231	36 (43,846)	160	4,278	276 (162)
静岡工場 (静岡県藤枝市)	半導体関連材 料 高機能プラス チック クオリティオ ブライフ関連 製品	半導体基板材 料、エポキシ 樹脂銅張積層 板、フェノー ル樹脂成形材 料、成形品、 工業用フェ ノール樹脂、 メラミン樹脂 化粧板・不燃 板製造設備等	3,281	3,484	1,163 (292,056)	479	8,409	672 (57)
宇都宮工場 (栃木県宇都宮市)	半導体関連材 料	半導体用液状 樹脂製造設備 等	2,396	1,658	240 (102,148)	264	4,560	301 (6)
鹿沼工場 (栃木県鹿沼市)	クオリティオ ブライフ関連 製品	ポリカーボ ネート樹脂 板、塩化ビニ ル樹脂板製造 設備等	2,587	1,174	1,666 (79,372)	186	5,615	210 (33)
神戸事業所 (神戸市西区)	全社	研究開発施設 設備等	878	133	1,125 (21,377)	136	2,272	72 (15)
本社 (東京都品川区) (注)2、(注)6	全社 その他	その他設備	5,543	22	4,022 (356,398)	261	9,850	525 (11)

(2) 国内子会社

(平成27年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (外、平 均臨時雇 用者数) (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
秋田住友 ベーク(株) (注)3	本社工場 (秋田県 秋田市)	高機能プラス チック クオリティオ ブライフ関連 製品	工業用フェ ノール樹脂、 医療機器製品 製造設備等	1,196	287	[41,063]	119	1,603	133 (7)

(3) 在外子会社

(平成27年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (外、平 均臨時雇 用者数) (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
Sumitomo Bakelite Singapore Pte. Ltd. (注) 4	本社工場 (シンガ ポール)	半導体関連材 料	半導体封止用 エポキシ樹脂 成形材料、半 導体用液状樹 脂製造設備等	974	1,532	[22,276]	100	2,607	195 (1)
SNC Industrial Laminates Sdn. Bhd. (注) 5	本社工場 (マレーシ ア)	高機能プラス チック	フェノール樹 脂銅張積層板 製造設備等	1,906	230	[60,000]	5	2,141	153 ()
蘇州住友電 木有限公司 (注) 5	本社工場 (中国)	半導体関連材 料	半導体封止用 エポキシ樹脂 成形材料製造 設備等	1,014	3,091	[30,000]	327	4,433	206 ()
南通住友電 木有限公司 (注) 5	本社工場 (中国)	高機能プラス チック クオリティオ プライフ関連 製品	工業用フェ ノール樹脂、 フェノール樹 脂成形材料、 複合シート製 造設備等	2,078	7,238	[100,095]	268	9,585	244 (22)
Durez Corporation	本社および 2工場 (米国)	高機能プラス チック	工業用フェ ノール樹脂製 造設備等	600	2,352	56 (422,900)	0	3,010	177 ()
N.V. Sumitomo Bakelite Europe S.A.	本社工場 (ベル ギー)	高機能プラス チック	工業用フェ ノール樹脂製 造設備等	1,347	2,652	17 (110,000)	117	4,135	133 ()
Vyncolit N.V.	本社工場 (ベル ギー)	高機能プラス チック	フェノール樹 脂成形材料製 造設備等	1,103	884	82 (20,521)		2,070	114 (5)

(注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでいない。

2 連結会社以外へ賃貸中の建物及び構築物374百万円、土地87百万円(9,707㎡)、その他0百万円を含んでいる。

3 秋田住友ベーク(株)は提出会社より土地を賃借している。土地の面積については[]で外書きしている。

4 Sumitomo Bakelite Singapore Pte. Ltd.は連結会社以外から土地を賃借している。賃借料は46百万円である。土地の面積については[]で外書きしている。

5 []で外書きしているSNC Industrial Laminates Sdn. Bhd.、蘇州住友電木有限公司および南通住友電木有限公司の土地面積は、土地使用権に係る面積を示している。

6 提出会社のうち本社には、秋田地区の土地(260,372㎡)、九州地区の土地(48,300㎡)、奈良地区の土地(20,353㎡)、川崎地区(旧川崎工場用地)の土地(11,819㎡)等を含む。

7 現在休止中の主要な設備はない。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社および連結子会社の当連結会計年度後1年間の設備投資計画(新設・拡充)は12,000百万円であり、セグメントごとの内訳は次のとおりである。

セグメントの名称	設備投資計画金額(百万円)	設備等の主な内容・目的
半導体関連材料	2,800	生産能力の増強、老朽更新等
高機能プラスチック	4,100	生産能力の増強、老朽更新等
クオリティオブライフ関連製品	3,600	生産能力の増強、老朽更新等
その他	1,500	研究開発設備の増強、老朽更新等
合計	12,000	

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれていない。
2 経常的な設備の更新のための除売却を除き、重要な設備の除売却の計画はない。
3 上記の計画に伴う所要資金は、自己資金を充当する予定である。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	800,000,000
計	800,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年6月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	262,952,394	262,952,394	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000 株である。
計	262,952,394	262,952,394		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年11月20日 (注)	2,900,000	262,952,394		37,143,093		35,358,326

(注) 自己株式の消却による減少である。

(6) 【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		49	40	165	178	6	11,469	11,907	
所有株式数(単元)		66,744	2,214	67,342	65,316	9	60,273	261,898	1,054,394
所有株式数の割合(%)		25.49	0.85	25.71	24.94	0.00	23.01	100.00	

- (注) 1 自己株式22,085,400株は「個人その他」に22,085単元および「単元未満株式の状況」に400株含めて記載している。
- 2 上記「単元未満株式の状況」の中には、証券保管振替機構名義の株式が610株含まれている。

(7) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
住友化学株式会社	東京都中央区新川二丁目27番1号	52,549	19.98
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	11,262	4.28
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	9,657	3.67
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	7,707	2.93
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区月島四丁目16番13号)	4,679	1.78
CBNY-GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	388 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10013 U.S.A. (東京都新宿区新宿六丁目27番30号)	4,374	1.66
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社・三井住友信託退給口	東京都中央区晴海一丁目8番11号	4,366	1.66
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	4,360	1.66
CMBL S.A. RE MUTUAL FUNDS (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区月島四丁目16番13号)	3,254	1.24
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	388 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10013 U.S.A. (東京都新宿区新宿六丁目27番30号)	2,895	1.10
計	-	105,104	39.97

(注) 1 当社は自己株式22,085千株(8.40%)を保有しているが、上記大株主の状況から除いている。

- 2 JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社およびその共同保有者であるJ.P. Morgan Investment Management Inc.、JF Asset Management Limitedおよびジェー・ピー・モルガン・チェース・バンク・ナショナル・アソシエーションから平成26年10月16日付で提出された大量保有報告書（変更報告書）により、平成26年10月3日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けているが、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況には含めていない。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目7番3号 東京ビルディング	21,413	8.14
J.P. Morgan Investment Management Inc.	アメリカ合衆国10017 ニューヨーク州 ニューヨーク パーク・アベニュー270	925	0.35
JF Asset Management Limited	香港 セントラル コーノート・ロード8 チャーター・ハウス21階	535	0.20
ジェー・ピー・モルガン・チェース・バンク・ナショナル・アソシエーション	アメリカ合衆国 オハイオ州 コロンバス市 ポラリス・パークウェー1111	1,210	0.46
計	-	24,083	9.16

- 3 JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社およびその共同保有者であるJ.P. Morgan Investment Management Inc.、JF Asset Management Limitedおよびジェー・ピー・モルガン・チェース・バンク・ナショナル・アソシエーションから平成27年2月16日付で提出された大量保有報告書（変更報告書）により、平成27年2月6日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けているが、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況には含めていない。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目7番3号 東京ビルディング	24,257	9.22
J.P. Morgan Investment Management Inc.	アメリカ合衆国10017 ニューヨーク州 ニューヨーク パーク・アベニュー270	676	0.26
JF Asset Management Limited	香港 セントラル コーノート・ロード8 チャーター・ハウス21階	453	0.17
ジェー・ピー・モルガン・チェース・バンク・ナショナル・アソシエーション	アメリカ合衆国 オハイオ州 コロンバス市 ポラリス・パークウェー1111	1,265	0.48
計	-	26,651	10.14

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 22,085,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 239,813,000	239,813	
単元未満株式	普通株式 1,054,394		
発行済株式総数	262,952,394		
総株主の議決権		239,813	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式610株および当社所有の自己株式400株が含まれている。

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 住友ベークライト株式会社	東京都品川区東品川二丁目 5番8号	22,085,000		22,085,000	8.40
計		22,085,000		22,085,000	8.40

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はない。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はない。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はない。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	21,868	9,468,645
当期間における取得自己株式	2,994	1,591,492

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況および保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の買増請求による減少)	750	357,750	17	9,401
保有自己株式数	22,085,400		22,088,377	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りおよび買増請求による売渡による株式数は含めていない。

3 【配当政策】

当社は、積極的に企業価値の向上をはかり、株主への利益還元を経営の最重要課題のひとつと考えている。利益配分については、研究開発や設備投資およびM & Aといった将来の事業展開のために必要な内部留保とのバランスを勘案し、連結業績に応じた安定的な配当の継続を実施していきたいと考えている。

当社の配当は、中間配当および期末配当の年2回を基本的な方針としている。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会である。

当期の期末配当については、上記の基本方針に基づき、1株当たり5円とし、既の実施済みの中間配当1株当たり5円と合わせて、1株当たり年間10円の配当を実施した。

また、内部留保については、国際的な競争力の強化を念頭におき、中長期的視野に基づいた研究開発、高品質商品開発のための生産技術の改善および設備投資ならびに海外事業展開等に充当する予定である。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款で定めている。

(注) 基準日が当期に属する剰余金の配当は、以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成26年10月31日 取締役会決議	1,204	5.00
平成27年6月25日 定時株主総会決議	1,204	5.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第120期	第121期	第122期	第123期	第124期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	573	560	436	456	561
最低(円)	390	368	265	337	356

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年 10月	11月	12月	平成27年 1月	2月	3月
最高(円)	438	449	480	495	528	561
最低(円)	396	413	435	448	481	502

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5 【役員 の 状 況】

男性13名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長	社長執行役員	林 茂	昭和22年 8月15日生	昭和45年4月 当社入社 平成11年3月 機能性成形材料営業本部長 平成12年6月 取締役 平成16年6月 常務取締役 常務執行役員 平成18年6月 取締役 専務執行役員 平成20年6月 代表取締役 副社長執行役員 平成22年6月 代表取締役社長(現任) 社長執行役員(現任)	(注)3	88
代表取締役	副社長執行役員	寺 沢 常 夫	昭和26年 11月21日生	昭和49年4月 当社入社 平成8年6月 人事勤労部長 平成14年6月 取締役 平成16年6月 執行役員 住ベサービス株式会社代表取締役(現任) 平成18年6月 常務執行役員 平成20年6月 取締役 平成22年6月 専務執行役員 平成26年4月 副社長執行役員(現任) 平成27年6月 代表取締役(現任)	(注)3	67
取締役	副社長執行役員	武 藤 茂 樹	昭和27年 3月12日生	昭和50年4月 当社入社 平成14年6月 工業材料営業本部長 平成16年6月 執行役員 平成20年6月 常務執行役員 平成22年6月 取締役(現任) 平成24年9月 Sumibe Korea Co., Ltd.代表取締役(現任) 平成25年4月 専務執行役員 平成25年10月 台湾住培股份有限公司代表取締役(現任) 平成26年4月 台湾住友培科股份有限公司代表取締役(現任) 平成27年4月 副社長執行役員(現任)	(注)3	77
取締役	専務執行役員 (高機能プラスチック製品事業本部長)	山 脇 昇	昭和28年 2月7日生	昭和53年4月 当社入社 平成21年4月 高機能プラスチック製品事業本部 市場開発本部長 平成21年6月 執行役員 平成24年6月 取締役(現任) 常務執行役員 高機能プラスチック製品事業本部長(現任) 住友倍克澳門有限公司代表取締役(現任) 平成26年4月 専務執行役員(現任) 平成26年6月 Sumitomo Bakelite North America Holding, Inc.代表取締役(現任)	(注)3	35
取締役	常務執行役員	藤 原 一 彦	昭和33年 3月2日生	昭和55年4月 当社入社 平成15年1月 バイオ製品開発プロジェクトチームリーダー 平成19年7月 S - バイオ開発部長 平成21年6月 S - バイオ事業部長 執行役員 平成25年4月 常務執行役員(現任) 平成26年6月 取締役(現任)	(注)3	43

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	常務 執行役員 (生産技術本 部長、同本部 コーポレート エンジニアリ ングセンター 長、静岡工場 長)	稲垣 昌幸	昭和34年 7月27日生	昭和57年4月 平成16年4月 平成21年6月 平成25年4月 平成26年4月 平成27年4月 平成27年6月	当社入社 蘇州住友電木有限公司事務従事 執行役員 宇都宮工場長 九州住友ベークライト株式会社代表取締役 常務執行役員(現任) 生産技術本部長(現任) 同本部コーポレートエンジニアリングセン ター長(現任) 静岡工場長(現任) 取締役(現任)	(注)3	32
取締役	常務 執行役員	朝隈 純俊	昭和36年 1月3日生	昭和60年4月 平成20年6月 平成22年6月 平成25年10月 平成26年4月 平成27年6月	当社入社 神戸基礎研究所長 執行役員 Promerus LLC.代表取締役(現任) 研究開発本部長 常務執行役員(現任) 取締役(現任)	(注)3	16
取締役		阿部 博之	昭和11年 10月9日生	平成8年11月 平成14年11月 平成19年6月 平成27年6月	東北大学総長 東北大学名誉教授(現任) 当社監査役 当社取締役(現任)	(注)3	
取締役		小川 育三	昭和32年 2月5日生	昭和56年4月 平成22年4月 平成24年4月 平成27年6月	住友化学工業株式会社入社 住友化学株式会社執行役員 住友化学株式会社常務執行役員(現任) 当社取締役(現任)	(注)3	
常勤 監査役		八幡 保	昭和23年 5月26日生	昭和46年4月 平成16年6月 平成17年6月 平成18年6月 平成21年6月 平成27年6月	住友化学工業株式会社入社 当社執行役員 常務取締役 常務執行役員 取締役 専務執行役員 代表取締役 副社長執行役員 常勤監査役(現任)	(注)4	55
常勤 監査役		赤坂 貴夫	昭和28年 1月23日生	昭和50年4月 平成21年6月 平成27年6月	住友化学工業株式会社入社 住友化学株式会社常勤監査役 当社常勤監査役(現任)	(注)4	3
監査役		松田 和雄	昭和23年 11月11日生	昭和46年4月 平成12年4月 平成12年10月 平成21年6月 平成23年6月 平成27年6月	株式会社富士銀行入社 富士証券株式会社専務執行役員 みずほ証券株式会社常務執行役員 日本精工株式会社取締役代表執行役専務 日本精工株式会社特別顧問(現任) NSKワーカー株式会社常勤監査役(現任) 大同メタル工業株式会社監査役(現任) 当社監査役(現任)	(注)4	
監査役		富田 純司	昭和23年 3月24日生	昭和52年4月 平成27年6月	弁護士登録 長野法律事務所入所 当社監査役(現任)	(注)4	
計							416

- (注) 1 取締役阿部博之および小川育三は、社外取締役である。
- 2 監査役松田和雄および富田純司は、社外監査役である。
- 3 取締役の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
- 4 監査役の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
- 5 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入している。執行役員は17名で、上記記載の取締役 林茂、寺沢常夫、武藤茂樹、山脇昇、藤原一彦、稲垣昌幸、朝隈純俊の7名の他に、常務執行役員 吉原達生、ヘニーファンダイク (Henny van Dijk)、執行役員 中村隆、桑木剛一郎、小林孝、鈴木淳司、鈴木清治、長木浩司、文田雅哉、竹崎義一の10名で構成されている。
- 6 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選出している。補欠監査役の略歴は以下のとおりである。

氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
小 泉 淑 子	昭和18年9月25日生	昭和47年4月 弁護士登録 平成21年4月 シティユーワ法律事務所パートナー(現任)	(注)	

(注)補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までである。

- 7 住友化学工業株式会社は、平成16年10月1日付で住友化学株式会社に社名変更している。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンス体制および当該体制を採用する理由

当社は、監査役設置会社であり、取締役9名、監査役4名を選任している。また、執行役員制度を導入し、取締役会で選任する執行役員は業務執行の責任者として、取締役会で決定された方針に基づいて社長の指揮命令のもとで業務を執行している。

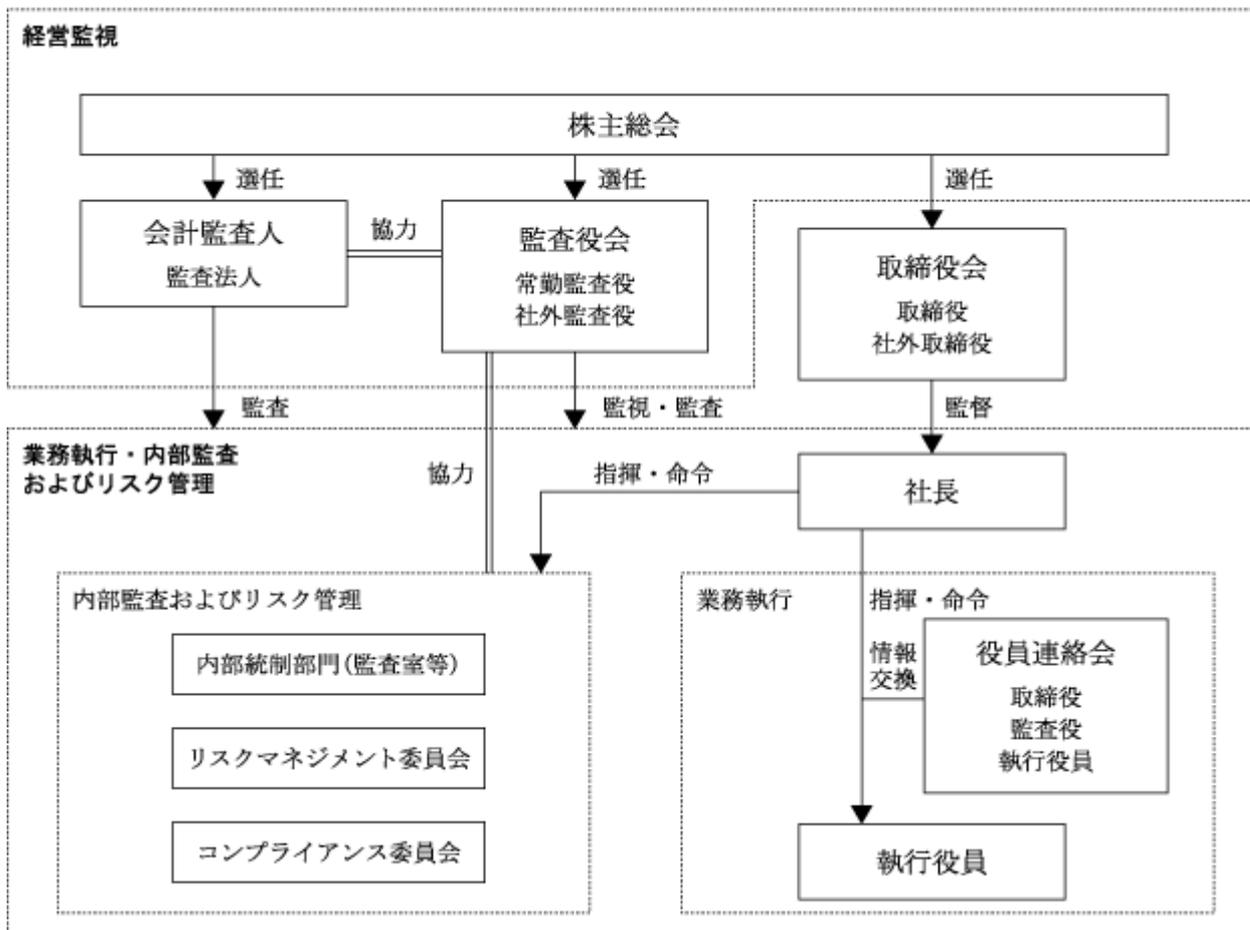
例月の取締役会において重要な業務の決定とともに月次の業績の報告と各取締役からの重要な業務についての進捗等が報告され、議長は十分な議論が行われるよう配慮し、監査役からの意見や報告を聴取している。

毎月1回取締役、執行役員および監査役で構成する役員連絡会を開催し、取締役会で決定された方針や重要事項が周知されるとともに、業績の報告および各執行役員からの業務の執行状況の報告を行い、重要事項のレビューおよび情報の共有が行われる。

執行役員制度により、重要な業務の決定と業務の執行を分離し、取締役会の役割としての業務執行の監督の実効性を高め、業務執行の迅速化と責任の明確化が図られている。監査役は、取締役の職務の執行を監視し、取締役会が適正にその役割を果たしていることを監査している。このように取締役、監査役、執行役員がそれぞれの責任と役割を果たすことにより、株主をはじめとするステークホルダーの信頼に応えうる企業統治がなされるものと考えている。

当社の業務執行・経営の監視および内部監査の仕組みは、次のとおりである。

当社のコーポレートガバナンス体制



内部統制システム、リスク管理体制の整備の状況
取締役会において決議した以下の内部統制システム構築の基本方針を実行し内部統制の充実に努めている。

内部統制システム構築の基本方針

当社は、基本方針「我が社は、信用を重んじ確実を旨とし、事業を通じて社会の進運及び民生の向上に貢献することを期する。」に基づき、会社の業務が適正に行われることを確保するための体制の整備について、次のとおり定める。

- (1) 当社および当社グループにおける取締役・使用人の職務の執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

「コンプライアンス規程」に基づき、「私たちの行動指針」を定め、当社および当社グループ（以下、グループという）の役職員に周知する。グループの役職員は、法令・定款および決められたルールを遵守し、かつ企業倫理にもとる行為を行わないことを職務執行の基本とする。

「コンプライアンス委員会」は、規程に基づき社長が取締役から任命する委員長の下で、グループのコンプライアンスの状況調査、改善、教育啓蒙等を行う。

グループ各社は内部通報制度を整備し、役職員は社内外に設置された通報窓口へ直接通報することができる。窓口へ寄せられた情報は当社社長またはグループ各社の責任者により適切に処理され、通報者が通報により不利益な取り扱いを受けることはない。

「財務報告に係る内部統制基本規程」に基づき、グループの財務報告の信頼性を確保するための体制を充実させ、内部統制の実施、評価、報告および是正等の適切な運営を行うとともに会社情報の適時適切な開示を行う。

グループ各社は、反社会的勢力との関係の排除、贈収賄やカルテル等の違法行為の防止に関し、規程および必要な手続を定め、周知徹底および適切な管理運用に努める。

当社の監査室および所管業務に関して内部監査を行う部署（以下、内部監査部門という）は、グループの経営活動の全般にわたる管理・運営の制度および業務執行の状況を適法性および各種基準への適合性の観点から検討・評価し、改善への助言・提案等を行う。

- (2) 当社および当社グループにおける取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理ならびにグループ各社から当社への職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制

当社の役職員の職務執行における意思決定は、「起案規程」に基づき稟議手続を行い、文書または電磁的方法により稟議手続の記録を保存する。

当社の役職員の職務執行に関する情報は、法令に基づくものに加え「文書規程」、「文書保存規程」、「機密情報管理規程」、「個人情報保護基本規程」、「情報システムセキュリティ基本方針」等の諸規程およびこれらに関する各マニュアルに従い、適切に保存および管理を行う。

グループ各社は、情報の保存・管理について、適切な意思決定手続および保存のルールを定め、管理を行う。

「関係会社管理運営規程」において、グループ各社が行う事業上の重要事項、グループ各社の財政状態および営業成績に影響を及ぼす事象について当社への報告を義務付ける。

内部監査部門は、グループにおける職務執行に係る情報の保存、管理および報告の状況を諸規程およびマニュアル等に照らし監査を行い、適切な保存および管理のための助言・提案等を行う。

(3) 当社および当社グループにおける損失の危険の管理に関する規程その他の体制

「リスクマネジメント基本規程」において、グループのリスクマネジメントの基本方針を定め、事業を取り巻く様々なリスクに対する確かな管理・実践を行う。

グループのリスクマネジメント推進に関する課題・対応策を協議・承認する組織として「リスクマネジメント委員会」を設置する。個別リスクの検討課題ごとに具体策を検討・実施する主管部門を設定し、主管部門は進捗を委員会に報告する。

グループでの危機発生時における基本方針、体制、情報伝達ルート等を定め、危機の早期収拾、損害の拡大防止を図る。

内部監査部門は、グループにおける経営活動の全般にわたる管理・運営の制度および業務執行の状況を検討・評価し、会社財産の保全のための助言・提案等を行う。

(4) 当社および当社グループにおける取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、3事業年度を期間とするグループ中期経営計画を策定し、これを実行するための経営目標を定める。

当社の取締役会は執行役員を選任し、執行役員は社長の指揮命令の下で業務執行の責任者として担当業務を執行する。

当社は、取締役、監査役および執行役員で構成する「役員連絡会」を定期的開催し、グループの業務執行の方針の伝達および業務執行状況の報告を行う。

グループで横断的に取り組む必要なテーマについては、各種委員会において社長が任命する委員長の下で業務を行い、重要な事項は当社の取締役会において報告される。

定期的にグループの業務執行の責任者が一堂に会し、経営方針の周知ならびにグループ内の意思疎通の向上を図る。

当社の役職員は、グループ各社の取締役等を兼務し、グループの経営方針に沿った職務の執行を行う。

グループの業務の適正を図るため「関係会社管理運営規程」において、子会社の意思決定に関する当社の関与の基準および程度を明確にする。

「連結子会社の内部統制に係る包括的指針」を定め、グループ各社における内部統制構築ならびに統制活動の持続的運営を図る。

内部監査部門は、グループにおける経営活動の全般にわたる管理・運営の制度および業務執行の状況を検討・評価し、経営効率の向上のため改善・合理化への助言・提案等を行う。

(5) 監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役職務を補助すべき使用人に関する事項、当該使用人の取締役からの独立性および当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

- イ．規程に基づき、監査役職務を補助するため監査役付属を置き、その員数、能力等については監査役会の要請に基づき、必要に応じて見直すことに努める。
- ロ．監査役付属は監査役の指揮命令の下で業務を執行するものとし、当該指揮命令に従わなかった場合には社内処分の対象とする。また、監査役付属の異動等については監査役会と事前に調整を行う。

監査役への報告に関する体制

- イ．グループの役職員は、当社の各監査役の要請に応じて必要な報告を行う。
- ロ．当社社長の決裁を必要とする重要な意思決定については常勤監査役に回覧し、当社の取締役会の決議事項に関する情報は、各監査役に事前に通知する。
- ハ．当社の役職員は、グループに著しい損害を及ぼすおそれのある事実または法令・定款に違反する事実やそのおそれのある事項もしくは著しく不当な事項を知ったときは、これを監査役に報告する。グループ各社の役職員は、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実または法令・定款に違反する事実やそのおそれのある事項もしくは著しく不当な事項を知ったときは、これを当社の役職員に報告し、報告を受けた当社の役職員はこれを監査役に報告する。
- ニ．グループ各社の内部通報制度の通報窓口に寄せられた情報のうち、法令・定款に違反する事実やそのおそれのある事項またはその他重要な事項については当社の担当部門を通じて監査役に報告する。
- ホ．グループの役職員が内部通報その他の情報について監査役に通報をしたことに関して不利な取り扱いを行うことを禁止する。

監査役職務の執行について生ずる費用または債務の処理に係る方針

監査役職務の執行のために必要な費用については、請求時速やかに処理するものとし、必要に応じて事前に支払う。

その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- イ．監査役は、経営状況に関する重要な会議および内部統制に関する重要な会合に参加し、意見を述べることができる。
- ロ．監査役は、内部監査部門および会計監査人と関係を図るため、必要な範囲内で内部監査報告会や会計監査講評等に立ち会う。
- ハ．監査役会が作成する年間監査計画におけるグループ全体の重点監査事項は、取締役および執行役員に周知され、取締役および執行役員はこれに協力する。
- ニ．代表取締役は定期的に監査役との懇談を行い、業務執行における適正を確保するため相互に意見交換を行う。

内部監査および監査役監査の組織、人員および手続ならびに内部監査、監査役監査および会計監査の相互連携ならびに内部統制部門との関係

イ 内部監査

社長に直結する監査室を設置し、12名を配置している。監査室は業務監査およびJ-SOX監査を監査計画に基づき実施し、結果を社長に報告するとともに、是正状況の確認を行っている。

ロ 監査役監査

監査計画に基づき、代表取締役との定期会合、取締役および使用人からの聴取、重要な会議への出席、重要な書類の閲覧、事業所および子会社への往査などを通じて監査を行い、監査役会での報告、決定を行っている。

監査役会は常勤監査役2名および非常勤監査役2名で構成されている。常勤監査役1名は当社の経理担当取締役を歴任した者、1名は他社の常勤監査役の経験者である。また、非常勤監査役1名は弁護士、1名は長年金融機関の業務に従事した者であり、いずれも財務および会計に関する相当程度の知見を有している。

ハ 会計監査人の状況

会計監査は有限責任 あずさ監査法人が実施しており、監査役（監査役会）は有限責任 あずさ監査法人との間で、年間監査計画の策定や決算に関して相互に綿密な情報交換を行っているほか、監査講評の立会いを行うなど緊密な連携を保ち、会計監査の質的向上と効率性の確保に努めている。

当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は、次のとおりである。

・業務を執行した会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員 金子能周
指定有限責任社員 業務執行社員 山邊道明

・監査業務に係る補助者の構成 人員

公認会計士 11人
その他 16人

(注)その他は、公認会計士試験合格者、システム監査担当者等である。

二 内部監査、監査役監査および会計監査の相互連携

監査役は内部監査および会計監査の監査講評へ立ち会い、定期的に懇談を行うなどにより各々の相互連携を深め、協力体制のもとで監査の効率性、実効性を高めている。

社外取締役および社外監査役の状況

イ 社外取締役および社外監査役の員数ならびに社外取締役および社外監査役との人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係

当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名である。

社外取締役阿部博之氏と当社との間には特別の利害関係はない。

社外取締役小川育三氏は、当社の議決権の21.9%を保有する大株主である住友化学株式会社の常務執行役員である。同社は当社と同一の事業の部類に属する取引を行っているほか、当社との取引関係があるが、取引等の金額は僅少であり、当社と小川育三氏との間には特別の利害関係はない。

社外監査役松田和雄氏と当社との間には特別の利害関係はない。

社外監査役富田純司氏は、長野法律事務所に所属する弁護士である。当社と同事務所との間には顧問契約は締結されていない。個別の法律相談を同事務所に行うことがあるが、前事業年度において同事務所に支払った報酬総額は1,000万円未満であるほか、富田純司氏個人との間に特別の取引はなく、当社と同氏との間には特別の利害関係はない。

ロ 社外取締役および社外監査役の選任に関する考え方ならびに機能および役割

社外取締役や社外監査役の選任については、会社の経営や実務の経験および専門的知識などにより第三者としての意見や経験に基づく貴重な助言をいただくことを期待して就任を依頼している。

社外取締役阿部博之氏は、大学教授としての専門的知識、豊富な経験および幅広い見識を当社の経営に活かしていただくことを予定している。

社外取締役小川育三氏は、住友化学株式会社において主に研究部門での職務に従事され、現在同社の常務執行役員として研究活動の統括をされており、企業活動における知識や経験を当社の経営に活かしていただくことを予定している。

社外監査役松田和雄氏は、長年金融機関で培ってきた財務および会計に関する知見ならびに経営者としての豊富な経験と幅広い見識を当社の監査に活かしていただくことを予定している。

社外監査役富田純司氏は、弁護士としての専門的見地に加え企業法務に精通しておられることから、経営に関する幅広い見識を当社の監査に活かしていただくことを予定している。

ハ 社外取締役および社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準または方針の内容

当社は、取締役会の決議により、「取締役・監査役の独立性基準」を定めている。

社外取締役阿部博之氏、社外監査役松田和雄氏および社外監査役富田純司氏は、「取締役・監査役の独立性基準」に基づき独立性を有していると判断している。また、各氏は、株式会社東京証券取引所が定める独立役員として届出を行っている。

社外取締役小川育三氏は、「取締役・監査役の独立性基準」に照らし、独立性を有しないと判断しているが、他の社外役員と同様に、一般株主との利益相反が生じるおそれはないものと判断しており、特定の利害関係者に偏ることなく公平な立場で助言や意見をいただけるものと考えている。

「取締役・監査役の独立性基準」の内容は、次のとおりである。

取締役・監査役の独立性基準

取締役および監査役の独立性を判断するための基準を、以下のとおりとする。

(1) 取締役および監査役が独立性を有するためには、会社法に定める社外役員の要件を満たし、かつ、以下のいずれにも該当しないこととする。

当社の主要な取引先（過去5年間に該当するもの）

- ・直近事業年度における当社の年間連結売上高の2%以上の取引がある者（法人その他の団体の場合はその業務執行者（顧問等の役職を含む））
- ・当該対象者が主要な取引先である者の業務執行者の地位を離れている場合、退職後5年以上経過していないこと
- ・当社を主要な取引先とする者については、取引実態に即して判断する
弁護士、公認会計士、税理士その他のコンサルタント等
- ・当社から役員報酬を除き年間1,000万円以上の金銭その他の財産上の利益を得ている者（弁護士法人、監査法人、税理士法人またはコンサルティングファーム等の法人、組合等の団体に所属する者を含む）
- ・当社から年間1,000万円以上の寄付または助成を受けている者（法人、組合等の団体の理事その他の業務執行者を含む）

主要株主

- ・当社株式の議決権保有割合が10%以上の者（法人その他の団体の場合はその業務執行者（顧問等の役職を含む））
- ・過去5年間に上記の法人その他の団体の業務執行者であった者

近親者

- ・当社グループの業務執行者の配偶者および2親等以内の近親者
- ・ ~ に該当する者の配偶者および2親等以内の近親者については、実態に即して独立性を判断する

(2) 上記(1)以外の属性において独立性が疑われる場合については、個別に取締役会が独立性を判断する。

二 社外取締役または社外監査役と内部監査、監査役監査および会計監査との相互連携ならびに内部統制部門との関係

社外取締役は取締役会において忌憚のない意見や質問を行い、具体的な説明や各取締役、監査役の意見を通じて理解を深めている。社外監査役は監査役会における情報の共有および内部監査部門、監査法人との懇談を通じて実態の確認を行い、監査の実効性を高めている。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	
取締役(社外取締役を除く)	333	278	55	9
監査役(社外監査役を除く)	54	54		2
社外役員	31	31		3

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していない。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

当社は取締役への使用人給与を支給していない。

ニ 役員報酬等の額の決定に関する方針

取締役の報酬は、基本報酬(月額報酬)と賞与であり、基本報酬と賞与の総額は、株主総会で決議された報酬の総額の範囲内で、取締役会の決議により決定される。なお、非常勤の社外取締役の賞与は支給しない。

監査役の報酬は、基本報酬(月額報酬)であり、その総額は、株主総会で決議された報酬の総額の範囲内で、監査役の協議により決定される。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 92銘柄
貸借対照表計上額の合計額 20,250百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額および保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
住友不動産(株)	997,000	4,029	関係の維持・強化
日東紡績(株)	7,000,000	3,374	関係の維持・強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	309,900	1,366	関係の維持・強化
MS&ADインシュアランスグループホールディングス(株)	572,019	1,352	関係の維持・強化
住友林業(株)	803,180	832	関係の維持・強化
住友商事(株)	595,000	781	関係の維持・強化
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	1,478,080	688	関係の維持・強化
住友大阪セメント(株)	1,263,000	539	関係の維持・強化
新日鐵住金(株)	1,743,420	491	関係の維持・強化
小野薬品工業(株)	52,700	471	関係の維持・強化
住友精化(株)	608,000	421	関係の維持・強化
日本電気(株)	1,212,000	384	関係の維持・強化
住友金属鉱山(株)	261,000	338	関係の維持・強化
日本シイエムケイ(株)	1,205,000	316	関係の維持・強化
(株)村田製作所	27,083	263	関係の維持・強化
ローム(株)	53,289	245	関係の維持・強化
稲畑産業(株)	182,000	191	関係の維持・強化
住友電気工業(株)	121,000	185	関係の維持・強化
黒田電気(株)	100,000	167	関係の維持・強化
(株)住友倉庫	193,000	97	関係の維持・強化
(株)メイコー	130,000	92	関係の維持・強化
コクヨ(株)	95,787	72	関係の維持・強化
(株)カネカ	100,000	62	関係の維持・強化
(株)LIXILグループ	20,330	57	関係の維持・強化

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)デンソー	10,000	49	関係の維持・強化
東ソー(株)	110,000	43	関係の維持・強化
日本板硝子(株)	259,000	38	関係の維持・強化

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
住友商事(株)	1,366,000	1,793	議決権行使の指図
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	2,409,000	1,122	議決権行使の指図
日本シイエムケイ(株)	291,000	76	議決権行使の指図

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していない。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
住友不動産(株)	997,000	4,311	関係の維持・強化
日東紡績(株)	7,000,000	3,269	関係の維持・強化
MS&ADインシュアランスグループホールディングス(株)	572,019	1,927	関係の維持・強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	309,900	1,426	関係の維持・強化
住友林業(株)	803,180	1,054	関係の維持・強化
住友商事(株)	595,000	764	関係の維持・強化
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	1,478,080	732	関係の維持・強化
小野薬品工業(株)	52,700	715	関係の維持・強化
新日鐵住金(株)	1,743,420	527	関係の維持・強化
住友精化(株)	608,000	520	関係の維持・強化
住友大阪セメント(株)	1,263,000	466	関係の維持・強化
住友金属鉱山(株)	261,000	458	関係の維持・強化
(株)村田製作所	27,083	447	関係の維持・強化
ローム(株)	54,337	447	関係の維持・強化
日本電気(株)	1,212,000	427	関係の維持・強化
日本シイエムケイ(株)	1,205,000	373	関係の維持・強化
稲畑産業(株)	182,000	218	関係の維持・強化
黒田電気(株)	100,000	192	関係の維持・強化
住友電気工業(株)	121,000	190	関係の維持・強化
(株)住友倉庫	193,000	128	関係の維持・強化
コクヨ(株)	98,341	110	関係の維持・強化
(株)メイコー	130,000	92	関係の維持・強化
(株)カネカ	100,000	84	関係の維持・強化
東ソー(株)	110,000	66	関係の維持・強化
(株)LIXILグループ	20,330	57	関係の維持・強化
(株)デンソー	10,000	54	関係の維持・強化
積水化学工業(株)	30,000	46	関係の維持・強化

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
住友商事(株)	1,366,000	1,755	議決権行使の指図
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	2,409,000	1,193	議決権行使の指図
日本シイエムケイ(株)	291,000	90	議決権行使の指図

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していない。

八 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はない。

二 当事業年度中に、投資株式の保有目的を変更したもの
該当事項はない。

取締役の員数

当社の取締役の員数は、3名以上とする旨を定款に定めている。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任は、株主総会において、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨および累積投票によらないものとする旨を定款に定めている。

責任限定契約の内容の概要

当社と、監査役赤坂貴夫氏、各社外取締役および各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結している。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める最低責任限度額としている。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

イ 自己の株式の取得

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議により、市場取引等による自己の株式の取得を行うことができる旨を定款に定めている。

ロ 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議により、毎年9月30日の株主名簿に記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨を定款に定めている。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項の規定による株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行う旨を定款に定めている。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものである。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	92	0	97	14
連結子会社		0		0
計	92	0	97	14

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

当社および連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGに監査報酬73百万円および税務コンサルティング等の非監査業務に対する報酬53百万円を支払っている。

当連結会計年度

当社および連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGに監査報酬68百万円および税務コンサルティング等の非監査業務に対する報酬44百万円を支払っている。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）として、財務会計に関するアドバイザー業務を委託し対価を支払っている。

当連結会計年度

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）として、財務デューデリジェンス業務を委託し対価を支払っている。

【監査報酬の決定方針】

監査公認会計士等に対する報酬額の決定方針について、当社では特段の定めはないが、監査時間等を勘案したうえで決定している。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表および財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

なお、当社は特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の連結財務諸表および事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任あずさ監査法人により監査を受けている。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入するとともに、同法人および監査法人などが主催する研修に参加している。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	41,341	49,966
受取手形及び売掛金	41,932	44,766
商品及び製品	11,849	13,267
半製品	3,449	3,870
仕掛品	536	1,222
原材料及び貯蔵品	11,141	12,725
繰延税金資産	2,191	2,570
その他	3,814	3,905
貸倒引当金	55	62
流動資産合計	116,202	132,231
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	30,475	31,691
機械装置及び運搬具（純額）	30,170	35,165
土地	9,915	9,504
建設仮勘定	14,603	13,407
その他（純額）	2,262	2,928
有形固定資産合計	1, 3 87,426	1, 3 92,698
無形固定資産		
のれん	4,404	28,060
その他	1,549	2,429
無形固定資産合計	5,953	30,489
投資その他の資産		
投資有価証券	2 21,516	2 25,011
長期貸付金	4,629	5,166
退職給付に係る資産	1,279	851
繰延税金資産	650	443
その他	2,664	2,674
貸倒引当金	3,498	3,639
投資その他の資産合計	27,242	30,508
固定資産合計	120,622	153,696
資産合計	236,825	285,927

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	30,587	29,721
短期借入金	5,763	7,979
コマーシャル・ペーパー	18,000	18,000
未払法人税等	1,084	1,283
賞与引当金	2,628	2,895
その他	10,073	10,824
流動負債合計	68,138	70,703
固定負債		
長期借入金	11,300	35,086
繰延税金負債	2,949	4,702
退職給付に係る負債	3,133	3,643
環境対策引当金	124	82
その他	834	759
固定負債合計	18,341	44,273
負債合計	86,480	114,977
純資産の部		
株主資本		
資本金	37,143	37,143
資本剰余金	35,358	35,358
利益剰余金	83,169	86,829
自己株式	11,940	11,949
株主資本合計	143,730	147,381
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,317	8,643
為替換算調整勘定	501	14,270
退職給付に係る調整累計額	611	1,080
その他の包括利益累計額合計	5,205	21,833
少数株主持分	1,408	1,734
純資産合計	150,344	170,949
負債純資産合計	236,825	285,927

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
売上高	206,047	209,659
売上原価	2, 5 150,330	2, 5 150,301
売上総利益	55,717	59,357
販売費及び一般管理費	1, 2 45,014	1, 2 48,452
営業利益	10,702	10,904
営業外収益		
受取利息	185	205
受取配当金	378	446
負ののれん償却額	52	-
持分法による投資利益	122	232
為替差益	427	17
雑収入	214	205
営業外収益合計	1,380	1,108
営業外費用		
支払利息	273	303
雑損失	311	445
営業外費用合計	585	749
経常利益	11,498	11,263
特別利益		
固定資産売却益	3 12	3 1,358
受取保険金	42	279
その他	7	0
特別利益合計	61	1,638
特別損失		
固定資産除売却損	4 415	4 493
投資有価証券評価損	1	4
事業再建関連費用	7 332	7 326
災害による損失	-	8 495
減損損失	6 184	6 21
解決金等	18	-
その他	67	215
特別損失合計	1,019	1,557
税金等調整前当期純利益	10,540	11,344
法人税、住民税及び事業税	2,092	2,903
法人税等調整額	1,836	1,210
法人税等合計	3,928	4,113
少数株主損益調整前当期純利益	6,612	7,231
少数株主利益	118	118
当期純利益	6,493	7,113

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	6,612	7,231
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,091	2,325
為替換算調整勘定	12,373	14,945
退職給付に係る調整額	548	471
持分法適用会社に対する持分相当額	12	35
その他の包括利益合計	15,000	16,835
包括利益	21,613	24,067
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	21,308	23,741
少数株主に係る包括利益	304	325

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	37,143	35,358	79,085	11,932	139,654
会計方針の変更による 累積的影響額					-
会計方針の変更を反映し た当期首残高	37,143	35,358	79,085	11,932	139,654
当期変動額					
剰余金の配当			2,409		2,409
当期純利益			6,493		6,493
自己株式の取得				8	8
自己株式の処分			0	1	0
連結範囲の変動					-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	4,084	7	4,076
当期末残高	37,143	35,358	83,169	11,940	143,730

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	4,226	12,672	1,163	9,609	1,266	131,311
会計方針の変更による 累積的影響額						-
会計方針の変更を反映し た当期首残高	4,226	12,672	1,163	9,609	1,266	131,311
当期変動額						
剰余金の配当						2,409
当期純利益						6,493
自己株式の取得						8
自己株式の処分						0
連結範囲の変動						-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	2,091	12,171	551	14,814	142	14,956
当期変動額合計	2,091	12,171	551	14,814	142	19,033
当期末残高	6,317	501	611	5,205	1,408	150,344

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	37,143	35,358	83,169	11,940	143,730
会計方針の変更による 累積的影響額			1,076		1,076
会計方針の変更を反映し た当期首残高	37,143	35,358	82,093	11,940	142,654
当期変動額					
剰余金の配当			2,408		2,408
当期純利益			7,113		7,113
自己株式の取得				9	9
自己株式の処分			0	0	0
連結範囲の変動			32		32
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	4,736	9	4,727
当期末残高	37,143	35,358	86,829	11,949	147,381

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	6,317	501	611	5,205	1,408	150,344
会計方針の変更による 累積的影響額						1,076
会計方針の変更を反映し た当期首残高	6,317	501	611	5,205	1,408	149,268
当期変動額						
剰余金の配当						2,408
当期純利益						7,113
自己株式の取得						9
自己株式の処分						0
連結範囲の変動						32
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	2,325	14,772	469	16,628	325	16,953
当期変動額合計	2,325	14,772	469	16,628	325	21,681
当期末残高	8,643	14,270	1,080	21,833	1,734	170,949

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	10,540	11,344
減価償却費	10,969	9,256
減損損失	184	21
退職給付に係る資産負債の増減額	2,698	1,404
固定資産除売却損益(は益)	403	864
受取利息及び受取配当金	564	652
支払利息	273	303
投資有価証券評価損益(は益)	1	4
事業再建関連費用	94	-
売上債権の増減額(は増加)	904	1,352
たな卸資産の増減額(は増加)	337	8
その他の流動資産の増減額(は増加)	476	680
仕入債務の増減額(は減少)	875	2,346
その他の流動負債の増減額(は減少)	1,059	637
その他	10	808
小計	19,586	17,774
利息及び配当金の受取額	569	671
利息の支払額	283	303
法人税等の支払額	2,019	2,470
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,852	15,672
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	14,722	9,810
有形固定資産の売却による収入	87	1,869
投資有価証券の取得による支出	15	16
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	2 27,991
子会社株式の取得による支出	725	-
その他	155	405
投資活動によるキャッシュ・フロー	15,220	36,353
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	244	232
コマーシャル・ペーパーの増減額(は減少)	6,000	-
長期借入れによる収入	5,000	27,087
長期借入金の返済による支出	5,900	1,400
配当金の支払額	2,409	2,408
少数株主への配当金の支払額	162	-
その他	50	44
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,722	23,467
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,208	5,063
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	9,563	7,849
現金及び現金同等物の期首残高	31,778	41,341
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	-	775
現金及び現金同等物の期末残高	1 41,341	1 49,966

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はない。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 39社

主要な連結子会社の名称

「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略している。

前連結会計年度において非連結子会社であった東莞住友電木有限公司は、重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めている。

また、Vaupell Holdings, Inc.の全株式を取得したため、同社およびその関係会社4社を当連結会計年度より連結の範囲に含めている。

(2) 主要な非連結子会社の名称

Sumibe Korea Co., Ltd.

筒中興産(株)

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社13社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため除外している。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数 2社

会社等の名称

日本電解(株)

P.T. Pamolite Adhesive Industry

(2) 持分法を適用しない非連結子会社および関連会社のうち主要な会社等の名称

長春封塑料(常熟)有限公司

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外している。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、決算日が連結決算日(3月31日)と異なる会社は、蘇州住友電木有限公司、上海住友電木有限公司、南通住友電木有限公司、東莞住友電木有限公司、倍克精工香港有限公司、住友倍克(香港)有限公司、住友倍克澳門有限公司(決算日12月31日)であり、これらの会社については、連結決算日(3月31日)において仮決算を実施した上で連結している。

倍克精工香港有限公司、住友倍克(香港)有限公司については、連結決算日である3月31日に本決算に準じた仮決算を行い連結する方法に変更している。これに伴い、上記2社の当連結会計年度における会計期間は、平成26年1月1日から平成27年3月31日までの15ヶ月となっている。

また、Vaupell Holdings, Inc.およびその関係会社4社については、みなし取得日を平成26年6月30日としているため、当連結会計年度における会計期間は、平成26年7月1日から平成27年3月31日までの9ヶ月となっている。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの……決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定している）

時価のないもの……主として移動平均法による原価法

デリバティブ取引

時価法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

商品・製品・半製品・仕掛品・原料品……主として移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

貯蔵品……主として総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっている。

なお、当連結会計年度より有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法について、定率法から定額法に変更している。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項（会計方針の変更）（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）」に記載している。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっている。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっている。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により計算した額を、貸倒懸念債権および破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上している。

環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により、今後発生が見込まれるPCB廃棄物の処理費用の支払に備えるため、その所要見込額を計上している。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、主として給付算定式基準によっている。なお、当連結会計年度より、期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準に変更している。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項（会計方針の変更）（会計基準等の改正等に伴う会計方針の変更）」に記載している。

数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異および過去勤務費用は、主として発生した年度において一括損益処理をしている。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の国内連結子会社は、退職給付に係る負債および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用している。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっている。なお、先物為替予約取引のうち振当処理の要件を満たす為替予約取引については、外貨建金銭債権債務等に振当処理を行っている。金利スワップについては特例処理の要件を満たしていることから、特例処理を採用している。金利通貨スワップについては一体処理（特例処理、振当処理）の要件を満たしていることから、一体処理を採用している。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
先物為替予約	外貨建金銭債権債務、外貨建予定取引
金利スワップ	借入金
金利通貨スワップ	外貨建借入金

ヘッジ方針

デリバティブ取引の限度額を実需の範囲とする方針であり、投機目的によるデリバティブ取引は行わないこととしている。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジの手段とヘッジ対象のキャッシュ・フローの固定化・変動の回避との相関関係が継続的に存在することを確認している。

(6) のれんの償却方法および償却期間

重要なもののみ発生年度以降5年間ないし20年間で均等償却を行い、その他は全額を発生年度に償却している。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金および取得日から3ヶ月以内に満期の到来する定期預金等からなっている。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっている。

(会計方針の変更)

(会計基準等の改正等に伴う会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更している。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減している。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が1,672百万円増加し、利益剰余金が1,076百万円減少している。なお、当連結会計年度の営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益ならびに1株当たり純資産額に与える影響は軽微である。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

従来、当社および国内連結子会社は、有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法について、定率法(ただし、当社の本社ビル建物、構築物および平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法)を採用していたが、当連結会計年度より定額法に変更している。

当社グループは、これまで事業のグローバル展開を積極的に進め、海外拠点の設立や増強を行ってきたことで、現在では、海外拠点がグループの半数を超え、これら海外の連結子会社は定額法が多数を占めている。こうした中、国内においては、前連結会計年度までに大型製造設備の投資が完了したため、設備の使用実態を適切に反映した減価償却の方法について検討した。この結果、今後、国内生産品について安定的な需要が見込まれ、主要製造設備の使用可能期間にわたる安定的な稼働が見込まれることから、当社および国内連結子会社の有形固定資産の減価償却方法を海外子会社と同じ定額法に変更することが、使用実態をより適切に反映するものと判断するに至った。

この変更により、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益は、それぞれ1,557百万円増加している。

(未適用の会計基準等)

企業結合に関する会計基準等

- ・「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)
- ・「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)

(1) 概要

本会計基準等は、子会社株式の追加取得等において支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、取得関連費用の取扱い、当期純利益の表示および少数株主持分から非支配株主持分への変更、暫定的な会計処理の取扱いを中心に改正されたものである。

(2) 適用予定日

平成28年3月期の期首より適用予定である。なお、暫定的な会計処理の取扱いについては、平成28年3月期の期首以後実施される企業結合から適用予定である。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中である。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、独立掲記していた「流動資産」の「受取手形」および「売掛金」は、連結財務諸表の比較可能性を向上させるため、当連結会計年度より「受取手形及び売掛金」と掲記している。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形」6,515百万円、「売掛金」35,417百万円は、「受取手形及び売掛金」41,932百万円として組み替えている。

前連結会計年度において、独立掲記していた「有形固定資産」の「工具、器具及び備品(純額)」および「リース資産(純額)」は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他(純額)」に含めて表示している。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「有形固定資産」に表示していた「工具、器具及び備品(純額)」2,161百万円、「リース資産(純額)」101百万円は、「その他(純額)」2,262百万円として組み替えている。

前連結会計年度において、独立掲記していた「流動負債」の「支払手形」および「買掛金」は、連結財務諸表の比較可能性を向上させるため、当連結会計年度より「支払手形及び買掛金」と掲記している。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「支払手形」3,247百万円、「買掛金」27,340百万円は、「支払手形及び買掛金」30,587百万円として組み替えている。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記していた「営業外収益」の「受取賃貸料」は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「雑収入」に含めて表示している。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「受取賃貸料」38百万円、「雑収入」175百万円は、「雑収入」214百万円として組み替えている。

前連結会計年度において、独立掲記していた「営業外費用」の「賃貸費用」は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「雑損失」に含めて表示している。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」に表示していた「賃貸費用」38百万円、「雑損失」272百万円は、「雑損失」311百万円として組み替えている。

(金融商品関係)

上記の(連結貸借対照表関係)に記載した表示方法の変更に伴い、前連結会計年度において、独立掲記していた「受取手形」および「売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形及び売掛金」と掲記している。また、「支払手形」および「買掛金」は、当連結会計年度より「支払手形及び買掛金」と掲記している。

なお、詳細は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項(金融商品関係)」に記載している。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	149,330百万円	164,650百万円

2 非連結子会社および関連会社に対するものは、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券 (株式および出資金)	2,223百万円	2,744百万円

3 有形固定資産に係る国庫補助金等の受入れによる圧縮記帳額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
圧縮記帳累計額	931百万円	2,926百万円
内、当連結会計年度圧縮記帳額	37 "	2,066 "

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
従業員給与及び賞与	14,048百万円	15,266百万円
荷造運搬費	7,586 "	7,649 "
旅費交通費	2,206 "	2,344 "
賞与引当金繰入額	1,497 "	1,695 "
福利厚生費	2,956 "	3,204 "
退職給付費用	467 "	252 "
賃借料	611 "	620 "
減価償却費	2,980 "	2,717 "

2 一般管理費および売上原価に含まれる研究開発費は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
一般管理費	11,809百万円	10,204百万円
売上原価	71 "	48 "
合計	11,881百万円	10,253百万円

3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
土地		1,249百万円
建物及び構築物		82 "
機械装置及び運搬具	8百万円	19 "
その他	3 "	7 "
合計	12百万円	1,358百万円

4 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりである。

(固定資産売却損)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
土地		170百万円
建物及び構築物		142 "
機械装置及び運搬具	68百万円	6 "
その他	4 "	7 "
合計	72百万円	327百万円

(固定資産除却損)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	21百万円	9百万円
機械装置及び運搬具	234 "	79 "
建設仮勘定	4 "	12 "
設備撤去費用	70 "	42 "
その他	12 "	23 "
合計	342百万円	166百万円

5 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
売上原価	99百万円	70百万円

6 減損損失

前連結会計年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

当社グループは、以下の資産について減損損失を計上した。

用途	場所	種類	減損損失
遊休資産	秋田県秋田市	土地	30百万円
事業用資産	中国	機械装置その他	153百万円
合計			184百万円

当社グループは、事業用資産については当社および連結子会社毎にセグメントを基礎として、遊休資産については個別の物件を基礎としてグルーピングしている。

秋田の遊休資産については、市場価格が下落したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失30百万円として特別損失に計上した。なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額に合理的な調整を行うことにより算定している。

中国の事業用資産については、今後の使用見込がなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失153百万円として特別損失に計上した。なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売却見込額に基づいて評価している。

当連結会計年度(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

当社グループは、以下の資産について減損損失を計上した。

用途	場所	種類	減損損失
遊休資産	秋田県秋田市	土地	21百万円
合計			21百万円

当社グループは、事業用資産については当社および連結子会社毎にセグメントを基礎として、遊休資産については個別の物件を基礎としてグルーピングしている。

秋田の遊休資産については、市場価格が下落したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失21百万円として特別損失に計上した。なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額に合理的な調整を行うことにより算定している。

7 事業再建関連費用の内訳は、次のとおりである。

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

研究所再編費用	249百万円
フレキシブル・プリント回路事業 撤退損	80 "
キャリアテープ事業再建費用	1 "
合計	332百万円

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

研究部門再編費用	189百万円
北米工場再編費用	136 "
その他	0 "
合計	326百万円

8 災害による損失

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はない。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

平成27年2月に欧州の連結子会社において発生した火災事故によるたな卸資産および固定資産の滅失損失、撤去および復旧に係る費用等である。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額および税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	3,113百万円	2,962百万円
組替調整額		
税効果調整前	3,113百万円	2,962百万円
税効果額	1,022 "	637 "
その他有価証券評価差額金	2,091百万円	2,325百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	12,410百万円	14,956百万円
組替調整額		
税効果調整前	12,410百万円	14,956百万円
税効果額	36 "	10 "
為替換算調整勘定	12,373百万円	14,945百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	330百万円	786百万円
組替調整額	554 "	56 "
税効果調整前	884百万円	729百万円
税効果額	335 "	258 "
退職給付に係る調整額	548百万円	471百万円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	12百万円	35百万円
その他の包括利益合計	15,000百万円	16,835百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	262,952,394			262,952,394

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	22,042,713	23,457	1,888	22,064,282

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取りによる増加

23,457株

減少数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買増請求による減少

1,888株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,204	5.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日
平成25年10月31日 取締役会	普通株式	1,204	5.00	平成25年9月30日	平成25年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,204	5.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	262,952,394			262,952,394

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	22,064,282	21,868	750	22,085,400

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取りによる増加

21,868株

減少数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買増請求による減少

750株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,204	5.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日
平成26年10月31日 取締役会	普通株式	1,204	5.00	平成26年9月30日	平成26年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,204	5.00	平成27年3月31日	平成27年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金	41,341百万円	49,966百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金		
現金及び現金同等物の期末残高	41,341百万円	49,966百万円

2 当連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産および負債の主な内訳

株式の取得により新たにVaupell Holdings, Inc.を連結したことに伴う連結開始時の資産および負債の内訳ならびに株式の取得価額と取得のための支出(純増)との関係は次のとおりである。

流動資産	5,057百万円
固定資産	5,345 "
のれん	19,567 "
流動負債	1,216 "
固定負債	457 "
株式の取得価額	28,296百万円
未払金	2 "
現金及び現金同等物	302 "
差引：取得のための支出	27,991百万円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入および社債(コマーシャル・ペーパーを含む)の発行による方針である。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針である。

(2) 金融商品の内容およびそのリスクならびにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されている。当該リスクに関しては、当社は、営業債権管理規程に従い、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日および残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っている。連結子会社についても、当社の営業債権管理規程に準じて、同様の管理を行っている。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されているが、当社および一部の連結子会社は、外貨建ての営業債権について、通貨別および回収予定月別に把握し、その為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしている。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されているが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、四半期ごとに時価の把握をしている。

長期貸付金は、主に関係会社に対するものである。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日である。また、その一部には、原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されているが、概ね同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内にある。

短期借入金およびコマーシャル・ペーパーは主に営業取引に係る資金調達を目的としており、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達を目的としている。また、長期借入金の一部に係る支払金利の変動リスクや為替変動リスクを抑制するため、金利スワップ取引や金利通貨スワップ取引を利用している。

デリバティブ取引は、外貨建ての金銭債権債務等に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクや為替変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引や金利通貨スワップ取引であり、その執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従って行っている。また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っている。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (5)重要なヘッジ会計の方法」に記載している。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されているが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理している。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することもある。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではない。

2 金融商品の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成26年3月31日)

平成26年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていない(注2)参照)。

(単位:百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	41,341	41,341	
(2) 受取手形及び売掛金(1)	41,932	41,932	
(3) 投資有価証券	18,538	18,538	
(4) 長期貸付金	4,629		
貸倒引当金(2)	3,046		
	1,583	1,583	
資産計	103,397	103,397	
(1) 支払手形及び買掛金(3)	30,587	30,587	
(2) 短期借入金	5,763	5,763	
(3) コマーシャル・ペーパー	18,000	18,000	
(4) 長期借入金	11,300	11,328	28
負債計	65,651	65,679	28
デリバティブ取引			

- (1) 独立掲記していた「受取手形」および「売掛金」は、「受取手形及び売掛金」と組替えを行っている。この結果、「受取手形」6,515百万円、「売掛金」35,417百万円は、「受取手形及び売掛金」41,932百万円として「連結貸借対照表計上額」、「時価」ともに組み替えている。
- (2) 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除している。
- (3) 独立掲記していた「支払手形」および「買掛金」は、「支払手形及び買掛金」と組替えを行っている。この結果、「支払手形」3,247百万円、「買掛金」27,340百万円は、「支払手形及び買掛金」30,587百万円として「連結貸借対照表計上額」、「時価」ともに組み替えている。

(注1) 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、ならびに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、上場株式については取引所の価格によっている。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、(有価証券関係)注記に記載している。

(4) 長期貸付金

長期貸付金の時価については、同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっている。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、ならびに(3) コマーシャル・ペーパー

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額()を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定している。

() 金利スワップの特例処理の対象とされた長期借入金については、その金利スワップのレートによる元利金の合計額

デリバティブ取引

(デリバティブ取引関係) 注記に記載している。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	754
関係会社株式	1,005
関係会社出資金	1,217
合計	2,977

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めていない。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	41,341			
受取手形及び売掛金(注)1	41,932			
長期貸付金(注)2		659	500	221
合計	83,274	659	500	221

(注) 1 独立掲記していた「受取手形」および「売掛金」は、「受取手形及び売掛金」と組替えを行っている。この結果、「受取手形」の「1年以内」償還予定額6,515百万円、「売掛金」の「1年以内」償還予定額35,417百万円は、「受取手形及び売掛金」の「1年以内」償還予定額41,932百万円として組み替えている。

2 長期貸付金のうち、期間の定めのないもの3,248百万円は含めていない。

(注4) 短期借入金および長期借入金の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	5,763					
長期借入金		3,300		3,000		5,000
合計	5,763	3,300		3,000		5,000

当連結会計年度(平成27年3月31日)

平成27年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていない(注2)参照)。

(単位:百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	49,966	49,966	
(2) 受取手形及び売掛金	44,766	44,766	
(3) 投資有価証券	21,510	21,510	
(4) 長期貸付金	5,166		
貸倒引当金()	3,245		
	1,921	1,921	
資産計	118,164	118,164	
(1) 支払手形及び買掛金	29,721	29,721	
(2) 短期借入金	7,979	7,979	
(3) コマーシャル・ペーパー	18,000	18,000	
(4) 長期借入金	35,086	35,197	110
負債計	90,787	90,898	110
デリバティブ取引			

() 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除している。

(注1) 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、ならびに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、上場株式については取引所の価格によっている。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、(有価証券関係)注記に記載している。

(4) 長期貸付金

長期貸付金の時価については、同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっている。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、ならびに(3) コマーシャル・ペーパー

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額()を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定している。

() 金利スワップの特例処理の対象とされた長期借入金については、その金利スワップのレートによる元利金の合計額、金利通貨スワップの一体処理の対象とされた長期借入金については、その金利通貨スワップのレートによる元利金の合計額

デリバティブ取引

(デリバティブ取引関係)注記に記載している。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	756
関係会社株式	2,300
関係会社出資金	444
合計	3,501

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めていない。

(注3)金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	49,966			
受取手形及び売掛金	44,766			
長期貸付金(注)		660	500	246
合計	94,732	660	500	246

(注) 長期貸付金のうち、期間の定めのないもの3,759百万円は含めていない。

(注4)短期借入金および長期借入金の返済予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	7,979					
長期借入金			3,001	1	6,185	25,898
合計	7,979		3,001	1	6,185	25,898

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	種類	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得価額を超えるもの	(1) 株式	18,221	8,752	9,468
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	18,221	8,752	9,468
連結貸借対照表計上額が 取得価額を超えないもの	(1) 株式	317	322	4
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	317	322	4
合計		18,538	9,075	9,463

当連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	種類	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得価額を超えるもの	(1) 株式	21,510	9,091	12,418
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	21,510	9,091	12,418
連結貸借対照表計上額が 取得価額を超えないもの	(1) 株式			
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計			
合計		21,510	9,091	12,418

2 減損処理を行った有価証券

該当事項はない。

なお、減損処理にあたっては、時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っている。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はない。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額 (百万円)	契約額のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	1,698		(注)

(注) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金の時価に含めて記載している。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額 (百万円)	契約額のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	3,000	3,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はない。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額 (百万円)	契約額のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	2,251		(注)
	買建 米ドル	買掛金	500		(注)

(注) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金および買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金および買掛金の時価に含めて記載している。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額 (百万円)	契約額のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	8,000	8,000	(注)
金利通貨スワップ の一体処理 (特例処理、振当 処理)	金利通貨スワップ取引 米ドル受取・円支払 変動受取・固定支払	長期借入金	11,577	11,577	(注)

(注) 金利スワップの特例処理および金利通貨スワップの一体処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社および国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度および退職一時金制度を設けている。また、従業員の退職等の際して、早期退職者への優遇金を支払う場合がある。

当社は退職金規程に基づく給付にあてるため、退職給付信託を設定している。

一部の海外連結子会社は確定拠出型と確定給付型の退職年金制度を併用している。

なお、一部の国内連結子会社が有する確定給付企業年金制度および退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債および退職給付費用を計算している。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
退職給付債務の期首残高	29,052	28,560
会計方針の変更による累積的影響額		1,672
会計方針の変更を反映した期首残高	29,052	30,232
勤務費用	1,208	1,487
利息費用	591	407
数理計算上の差異の発生額	497	2,018
退職給付の支払額	1,557	1,251
退職給付制度の終了	1,160	
為替による影響額	845	318
その他	78	3
退職給付債務の期末残高	28,560	33,216

(注)簡便法を適用した制度を含む。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
年金資産の期首残高	23,820	26,706
期待運用収益	632	616
数理計算上の差異の発生額	1,671	1,825
事業主からの拠出額	2,400	2,273
退職給付の支払額	1,498	1,210
退職給付制度の終了	704	
為替による影響額	354	189
その他	31	23
年金資産の期末残高	26,706	30,424

(注)簡便法を適用した制度を含む。

(3) 退職給付債務および年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債および退職給付に係る資産の調整表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	27,826	32,389
年金資産	26,706	30,424
	1,119	1,965
非積立型制度の退職給付債務	734	826
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,853	2,791
退職給付に係る負債	3,133	3,643
退職給付に係る資産	1,279	851
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,853	2,791

(注)簡便法を適用した制度を含む。

(4) 退職給付費用およびその内訳項目の金額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
勤務費用	1,208	1,487
利息費用	591	407
期待運用収益	632	616
数理計算上の差異の費用処理額	1,313	388
過去勤務費用の費用処理額	23	7
その他	56	9
確定給付制度に係る退職給付費用	113	888

(注)簡便法を適用している一部の連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に含めている。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は、次のとおりである。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
過去勤務費用	20	0
数理計算上の差異	864	729
合計	884	729

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は、次のとおりである。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
未認識過去勤務費用	21	21
未認識数理計算上の差異	929	1,658
合計	950	1,679

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
債券	61%	59%
株式	34 "	36 "
現金及び預金	2 "	2 "
その他	3 "	3 "
合計	100%	100%

(注)年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度13%、当連結会計年度12%含まれている。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在および予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在および将来期待される長期の収益率を考慮している。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表している。）

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
割引率（国内）	主として1.41%	主として0.65%
割引率（海外）	主として4.25%	主として3.50%
長期期待運用収益率	主として2.40%	主として2.40%

3 確定拠出制度

一部の連結子会社における確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度18百万円、当連結会計年度42百万円である。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
(繰延税金資産)		
繰越欠損金	4,721百万円	2,490百万円
税額控除	1,379 "	1,407 "
貸倒引当金	1,353 "	1,257 "
退職給付に係る負債	951 "	1,087 "
賞与引当金	825 "	810 "
特定外国子会社課税留保金	854 "	615 "
減損損失	675 "	523 "
未払費用	321 "	340 "
退職給付信託拋出株式	361 "	328 "
投資有価証券評価損	259 "	233 "
その他	1,984 "	1,798 "
繰延税金資産 小計	13,687百万円	10,891百万円
評価性引当額	3,915 "	3,590 "
繰延税金資産 合計	9,772百万円	7,301百万円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	3,137百万円	3,774百万円
海外子会社における割増償却	2,884 "	3,000 "
退職給付信託拋出株式返還時益金	570 "	517 "
固定資産圧縮積立金	1,674 "	
その他	1,612 "	1,696 "
繰延税金負債 合計	9,879百万円	8,989百万円
繰延税金資産の純額	107百万円	1,688百万円

(注) 前連結会計年度および当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	2,191百万円	2,570百万円
固定資産 - 繰延税金資産	650 "	443 "
固定負債 - 繰延税金負債	2,949 "	4,702 "

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略している。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」および「地方税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産および繰延税金負債の計算(ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の35.6%から、回収または支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは33.1%、平成28年4月1日以降のものについては32.3%にそれぞれ変更されている。

その結果、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が114百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が266百万円、その他有価証券評価差額金が381百万円それぞれ増加している。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称および事業の内容

被取得企業の名称 Vaupell Holdings, Inc.

事業の内容 航空機内装部品、医療機器等の製造および販売

企業結合を行った主な理由

新規事業としての航空機内装部品事業への本格的な進出と医療機器事業の国際展開のため、米国を中心にこれら事業を展開するVaupell Holdings, Inc.の全株式を当社の米国の連結子会社であるSumitomo Bakelite North America Holding, Inc.を通じて取得した。

同社は、航空機内装部品事業の分野ではBoeing社の民間航空機のすべてのプラットフォームに多くの成形部品ならびにアッセンブリー部材を供給しており、医療機器事業の分野では世界の主要な医療機器プレーヤーにプラスチック部品を供給してきている。

同社が当社グループに加わることで、当社のこれまで培ってきたフェノール樹脂等の技術を航空機内装部品事業で生かし、原料・素材から成形加工、塗装ならびにアッセンブリーまで幅広いソリューションを提供できるとともに、医療機器事業においては同社の技術や世界の主要な医療機器メーカーとのネットワークを活用することで既存事業の拡大を可能とするものである。

企業結合日

平成26年6月12日

企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

結合後企業の名称

Vaupell Holdings, Inc.

取得した議決権比率

100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社であるSumitomo Bakelite North America Holding, Inc.を通じて現金を対価として株式を取得したためである。

(2) 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成26年7月1日から平成27年3月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価およびその内訳

取得の対価(現金及び預金) 27,664百万円

取得に直接要した費用 631 "

取得原価 28,296百万円

なお、取得原価の一部が未確定であるため、暫定的に算定された金額である。

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法および償却期間

発生したのれん金額

19,567百万円

なお、取得原価の一部が未確定であるため、暫定的に算定された金額である。

発生原因

取得原価が受け入れた資産および引き受けた負債の純額を上回ったため、その差額をのれんとして認識している。

償却方法および償却期間

20年間にわたる均等償却

(5) 企業結合日に受け入れた資産および引き受けた負債の額ならびにその主な内訳

流動資産	5,057百万円
固定資産	5,345 "
<hr/>	
資産合計	10,403百万円
流動負債	1,216百万円
固定負債	457 "
<hr/>	
負債合計	1,674百万円

(6) 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額およびその算定方法

売上高	4,086百万円
営業利益	357 "

(概算額の算定方法)

企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高および損益情報と、当社の連結損益計算書における売上高および損益情報との差額を、影響の概算額としている。

なお、当該注記は監査証明を受けていない。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社は、製品の市場における主要用途および事業の類似性を勘案し、「半導体関連材料」、「高機能プラスチック」および「クオリティオブライフ関連製品」の3つを報告セグメントとしている。

(報告セグメントに属する主要な製品の異動)

当連結会計年度より連結の範囲に含めたVaupeil Holdings, Inc.およびその関係会社4社の製品である「航空機内装部品」を「高機能プラスチック」に追加している。

各報告セグメントの主要な製品および役務の内容は以下のとおりである。

報告セグメント	主要な製品および役務の内容
半導体関連材料	半導体封止用エポキシ樹脂成形材料、感光性ウエハーコート用液状樹脂、半導体用液状樹脂、半導体基板材料
高機能プラスチック	フェノール樹脂成形材料、工業用フェノール樹脂、成形品、合成樹脂接着剤、フェノール樹脂銅張積層板、エポキシ樹脂銅張積層板、航空機内装部品
クオリティオブライフ関連製品	医療機器製品、メラミン樹脂化粧板・不燃板、ビニル樹脂シートおよび複合シート、鮮度保持フィルム、ポリカーボネート樹脂板、塩化ビニル樹脂板、防水工事の設計ならびに施工請負、バイオ製品

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一である。報告セグメントの利益は、営業利益である。セグメント間の内部売上高は市場価格等に基づいている。

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項(会計方針の変更)(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)」に記載のとおり、従来、当社および国内連結子会社の有形固定資産の減価償却方法は主に定率法によっていたが、当連結会計年度より定額法に変更している。

この変更により、従来の方法に比べ、当連結会計年度のセグメント利益が「半導体関連材料」で436百万円、「高機能プラスチック」で259百万円、「クオリティオブライフ関連製品」で689百万円、「その他」で14百万円および「調整額」で157百万円それぞれ増加している。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	半導体 関連材料	高機能 プラス チック	クオリテ ィオプラ イフ関連 製品	計				
売上高								
外部顧客への売上高	53,223	87,511	64,559	205,294	753	206,047		206,047
セグメント間の内部 売上高又は振替高		401	0	401		401	401	
計	53,223	87,913	64,560	205,696	753	206,449	401	206,047
セグメント利益又は 損失()	6,213	4,456	3,537	14,207	0	14,206	3,504	10,702
セグメント資産	67,795	97,014	53,528	218,338	766	219,104	17,720	236,825
その他の項目								
減価償却費	3,196	4,226	2,893	10,316	93	10,409	508	10,918
のれんの償却額		415		415		415		415
持分法適用会社への 投資額		219		219		219		219
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	4,741	4,437	3,411	12,590	14	12,604	658	13,263

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、試験研究の受託、土地の賃貸等を含んでいる。

2 調整額は、以下のとおりである。

(1) 「セグメント利益又は損失()」の調整額 3,504百万円には、セグメント間取引消去 5百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 3,498百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない基礎研究費用等である。

(2) 「セグメント資産」の調整額17,720百万円には、セグメント間取引消去 44百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産17,765百万円が含まれている。全社資産の主なものは、当社での長期投資資金(投資有価証券)、基礎研究および当社の一般管理部門にかかる資産等である。

(3) 「有形固定資産および無形固定資産の増加額」の調整額658百万円は、主に基礎研究および当社の一般管理部門への設備投資額である。

3 「セグメント利益又は損失()」は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

4 「減価償却費」および「有形固定資産および無形固定資産の増加額」には、長期前払費用の償却および増加額を含んでいる。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	半導体 関連材料	高機能 プラス チック	クオリテ ィオプラ イフ関連 製品	計				
売上高								
外部顧客への売上高	47,221	94,525	67,113	208,860	798	209,659		209,659
セグメント間の内部 売上高又は振替高		347	0	348		348	348	
計	47,221	94,873	67,114	209,208	798	210,007	348	209,659
セグメント利益	6,088	4,722	2,968	13,779	72	13,851	2,947	10,904
セグメント資産	70,969	129,199	65,149	265,318	702	266,020	19,906	285,927
その他の項目								
減価償却費	2,197	4,242	2,313	8,752	45	8,798	424	9,222
のれんの償却額		1,097	193	1,291		1,291		1,291
持分法適用会社への 投資額		344		344		344		344
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	2,338	4,271	4,600	11,211	7	11,218	593	11,812

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、試験研究の受託、土地の賃貸等を含んでいる。

2 調整額は、以下のとおりである。

- (1) 「セグメント利益」の調整額 2,947百万円には、セグメント間取引消去 3百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 2,944百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない基礎研究費用等である。
- (2) 「セグメント資産」の調整額19,906百万円には、セグメント間取引消去 38百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産19,945百万円が含まれている。全社資産の主なものは、当社での長期投資資金(投資有価証券)、基礎研究および当社の一般管理部門にかかる資産等である。
- (3) 「有形固定資産および無形固定資産の増加額」の調整額593百万円は、主に基礎研究および当社の一般管理部門への設備投資額である。

3 「セグメント利益」は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

4 「減価償却費」および「有形固定資産および無形固定資産の増加額」には、長期前払費用の償却および増加額を含んでいる。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品およびサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア		北米	欧州その他	合計
	中国	その他			
88,462	32,014	49,391	17,387	18,792	206,047

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類している。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア		北米	欧州	合計
	中国	その他			
53,022	12,703	6,137	5,614	9,948	87,426

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載していない。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品およびサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア		北米	欧州その他	合計
	中国	その他			
87,662	31,949	43,490	27,000	19,556	209,659

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類している。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア		北米	欧州	合計
	中国	その他			
51,424	16,697	7,230	8,008	9,337	92,698

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載していない。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去 (注)	合計
	半導体 関連材料	高機能 プラス チック	クオリテ ィオプラ ィフ関連 製品	計			
減損損失	18	135		153		30	184

(注) 「全社・消去」の金額は、全社資産に係るものである。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去 (注)	合計
	半導体 関連材料	高機能 プラス チック	クオリテ ィオプラ ィフ関連 製品	計			
減損損失						21	21

(注) 「全社・消去」の金額は、全社資産に係るものである。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	半導体 関連材料	高機能 プラス チック	クオリテ イオブラ イフ関連 製品	計			
(のれん)							
当期償却額		415		415			415
当期末残高		4,404		4,404			4,404
(負ののれん)							
当期償却額			52	52			52
当期末残高							

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	半導体 関連材料	高機能 プラス チック	クオリテ イオブラ イフ関連 製品	計			
(のれん)							
当期償却額		1,097	193	1,291			1,291
当期末残高		22,747	5,312	28,060			28,060
(負ののれん)							
当期償却額							
当期末残高							

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はない。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はない。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社および関連会社等

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	東莞住友電木有限公司(注)1	中国	人民元 49,981千	成形品の製造 販売	所有 直接100%	役員兼任2名	増資の引受 (注)2	681		

(注) 1 東莞住友電木有限公司は、重要性が増したため、平成27年3月期の期首より連結の範囲に含んでいる。

2 増資の引受は、同社が行った増資を全額引き受けたものである。

当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はない。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はない。

2 親会社または重要な関連会社に関する注記

該当事項はない。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
1 株当たり純資産額	618.28円	702.53円
1 株当たり当期純利益	26.96円	29.53円

- (注) 1 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。
2 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
1 株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	6,493	7,113
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	6,493	7,113
普通株式の期中平均株式数(千株)	240,899	240,877

- 3 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前連結会計年度 (平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (平成27年 3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	150,344	170,949
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)		
(うち少数株主持分)	(1,408)	(1,734)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	148,936	169,215
1 株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	240,888	240,866

- 4 「第 5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項(会計方針の変更)(会計基準等の改正等に伴う会計方針の変更)」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っている。なお、当連結会計年度の 1 株当たり純資産額および 1 株当たり当期純利益への影響は軽微である。

(重要な後発事象)

該当事項はない。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はない。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,363	4,679	0.6	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,400	3,300	1.7	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	11,300	35,086	0.5	平成30年3月～ 平成37年9月
その他有利子負債 コマーシャル・ペーパー (1年以内)	18,000	18,000	0.1	
合計	35,063	61,066		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の当連結会計年度末残高に対する加重平均利率を記載している。
2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金		3,001	1	6,185

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首および当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首および当連結会計年度末における負債および純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略している。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	49,320	99,784	153,162	209,659
税金等調整前 四半期(当期)純利益 (百万円)	2,748	4,639	7,655	11,344
四半期(当期)純利益 (百万円)	1,954	3,275	5,159	7,113
1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	8.11	13.60	21.42	29.53

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益 (円)	8.11	5.48	7.82	8.11

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年 3月31日)	当事業年度 (平成27年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,858	6,458
受取手形	4,394	4,471
売掛金	¹ 19,474	¹ 20,101
商品及び製品	3,097	3,163
半製品	2,139	2,199
仕掛品	69	63
原材料及び貯蔵品	3,710	3,104
前払費用	¹ 274	¹ 282
繰延税金資産	1,536	1,435
未収入金	¹ 9,605	¹ 12,382
その他	¹ 1,278	¹ 2,085
貸倒引当金	31	0
流動資産合計	52,407	55,747
固定資産		
有形固定資産		
建物	16,544	16,038
構築物	681	658
機械及び装置	8,318	8,680
車両運搬具	25	24
工具、器具及び備品	1,079	1,436
土地	8,705	8,327
リース資産	77	57
建設仮勘定	11,170	9,349
有形固定資産合計	² 46,602	² 44,574
無形固定資産		
ソフトウェア	556	538
その他	49	218
無形固定資産合計	606	756
投資その他の資産		
投資有価証券	18,046	20,257
関係会社株式等	62,286	92,233
長期貸付金	¹ 7,768	¹ 7,473
長期前払費用	429	372
前払年金費用	914	545
その他	795	737
貸倒引当金	3,788	3,861
投資その他の資産合計	86,453	117,758
固定資産合計	133,662	163,088
資産合計	186,069	218,836

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,599	1,727
買掛金	1 19,060	1 18,283
短期借入金	3,100	3,100
1年内返済予定の長期借入金	1 2,532	1 4,621
コマーシャル・ペーパー	18,000	18,000
未払金	1 2,028	1 1,400
未払費用	1 1,309	1 1,555
未払法人税等	149	300
預り金	1 2,268	1 2,255
賞与引当金	1,757	1,887
その他	814	734
流動負債合計	52,618	53,866
固定負債		
長期借入金	11,300	35,077
繰延税金負債	774	1,686
環境対策引当金	122	80
資産除去債務	77	77
長期預り保証金	121	121
その他	216	108
固定負債合計	12,613	37,152
負債合計	65,231	91,019
純資産の部		
株主資本		
資本金	37,143	37,143
資本剰余金		
資本準備金	35,358	35,358
資本剰余金合計	35,358	35,358
利益剰余金		
利益準備金	4,136	4,136
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	2,637	-
配当積立金	2,200	2,200
中間配当積立金	800	800
別途積立金	32,500	32,500
繰越利益剰余金	11,756	19,088
利益剰余金合計	54,031	58,725
自己株式	11,940	11,949
株主資本合計	114,592	119,277
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,246	8,540
評価・換算差額等合計	6,246	8,540
純資産合計	120,838	127,817
負債純資産合計	186,069	218,836

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	1 91,199	1 92,184
売上原価	1 62,653	1 63,169
売上総利益	28,546	29,015
販売費及び一般管理費	2 26,635	2 27,764
営業利益	1,910	1,250
営業外収益		
受取利息	1 66	1 62
受取配当金	1 4,521	1 7,978
雑収入	1 820	1 462
営業外収益合計	5,408	8,503
営業外費用		
支払利息	1 236	1 253
雑損失	423	412
営業外費用合計	659	666
経常利益	6,659	9,088
特別利益		
固定資産売却益	1 3	1 1,335
投資有価証券売却益	4	-
その他	3	-
特別利益合計	11	1,335
特別損失		
固定資産除売却損	202	425
投資有価証券評価損	0	4
関係会社株式評価損	49	-
事業再建関連費用	330	189
減損損失	30	21
その他	31	3
特別損失合計	645	645
税引前当期純利益	6,024	9,778
法人税、住民税及び事業税	407	614
法人税等調整額	1,245	985
法人税等合計	1,652	1,599
当期純利益	4,372	8,179

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金		
					固定資産 圧縮積立金	配当積立金	中間配当 積立金
当期首残高	37,143	35,358	35,358	4,136	2,684	2,200	800
会計方針の変更による 累積的影響額							
会計方針の変更を反映した 当期首残高	37,143	35,358	35,358	4,136	2,684	2,200	800
当期変動額							
剰余金の配当							
当期純利益							
自己株式の取得							
自己株式の処分							
固定資産圧縮積立金の取崩					46		
株主資本以外の項目の当 期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	46	-	-
当期末残高	37,143	35,358	35,358	4,136	2,637	2,200	800

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	その他利益剰余金		利益剰余金 合計					
	別途積立金	繰越利益 剰余金						
当期首残高	32,500	9,746	52,068	11,932	112,637	4,159	4,159	116,796
会計方針の変更による 累積的影響額			-		-			-
会計方針の変更を反映した 当期首残高	32,500	9,746	52,068	11,932	112,637	4,159	4,159	116,796
当期変動額								
剰余金の配当		2,409	2,409		2,409			2,409
当期純利益		4,372	4,372		4,372			4,372
自己株式の取得				8	8			8
自己株式の処分		0	0	1	0			0
固定資産圧縮積立金の取崩		46	-		-			-
株主資本以外の項目の当 期変動額(純額)						2,086	2,086	2,086
当期変動額合計	-	2,009	1,962	7	1,955	2,086	2,086	4,041
当期末残高	32,500	11,756	54,031	11,940	114,592	6,246	6,246	120,838

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金		
				固定資産 圧縮積立金	配当積立金	中間配当 積立金	
当期首残高	37,143	35,358	35,358	4,136	2,637	2,200	800
会計方針の変更による 累積的影響額							
会計方針の変更を反映した 当期首残高	37,143	35,358	35,358	4,136	2,637	2,200	800
当期変動額							
剰余金の配当							
当期純利益							
自己株式の取得							
自己株式の処分							
固定資産圧縮積立金の取 崩					2,637		
株主資本以外の項目の当 期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	2,637	-	-
当期末残高	37,143	35,358	35,358	4,136	-	2,200	800

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	その他利益剰余金		利益剰余金 合計					
	別途積立金	繰越利益 剰余金						
当期首残高	32,500	11,756	54,031	11,940	114,592	6,246	6,246	120,838
会計方針の変更による 累積的影響額		1,076	1,076		1,076			1,076
会計方針の変更を反映した 当期首残高	32,500	10,679	52,954	11,940	113,515	6,246	6,246	119,761
当期変動額								
剰余金の配当		2,408	2,408		2,408			2,408
当期純利益		8,179	8,179		8,179			8,179
自己株式の取得				9	9			9
自己株式の処分		0	0	0	0			0
固定資産圧縮積立金の取 崩		2,637	-		-			-
株主資本以外の項目の当 期変動額(純額)						2,294	2,294	2,294
当期変動額合計	-	8,408	5,770	9	5,761	2,294	2,294	8,055
当期末残高	32,500	19,088	58,725	11,949	119,277	8,540	8,540	127,817

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はない。

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準および評価方法

(1) 有価証券

子会社株式および関連会社株式……移動平均法による原価法

その他有価証券(時価のあるもの)……決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

その他有価証券(時価のないもの)……移動平均法による原価法

(2) デリバティブ取引

時価法

(3) たな卸資産

製品・半製品・仕掛品・原料品……移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

貯蔵品……総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっている。

なお、当事業年度より有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法について、定率法から定額法に変更している。詳細は、「第5 経理の状況 2 財務諸表等 注記事項(会計方針の変更)(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)」に記載している。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっている。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により計算した額を、貸倒懸念債権および破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上している。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上している。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっている。なお、当事業年度より、期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準に変更している。詳細は、「第5 経理の状況 2 財務諸表等 注記事項(会計方針の変更)(会計基準等の改正等に伴う会計方針の変更)」に記載している。

数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異および過去勤務費用は、発生した年度において一括損益処理をしている。

(4) 環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により、今後発生が見込まれるPCB廃棄物の処理費用の支払に備えるため、その所要見込額を計上している。

4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっている。なお、先物為替予約取引のうち振当処理の要件を満たす為替予約取引については、外貨建金銭債権債務等に振当処理を行っている。金利スワップについては特例処理の要件を満たしていることから、特例処理を採用している。金利通貨スワップについては一体処理（特例処理、振当処理）の要件を満たしていることから、一体処理を採用している。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
先物為替予約	外貨建金銭債権債務、外貨建予定取引
金利スワップ	借入金
金利通貨スワップ	外貨建借入金

ヘッジ方針

デリバティブ取引の限度額を実需の範囲とする方針であり、投機目的によるデリバティブ取引は行わないこととしている。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジの手段とヘッジ対象のキャッシュ・フローの固定化・変動の回避との相関関係が継続的に存在することを確認している。

(2) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理の方法は、税抜き方式によっている。

(会計方針の変更)

(会計基準等の改正等に伴う会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）および「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。）を当事業年度より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更している。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減している。

この結果、当事業年度の期首の前払年金費用が1,672百万円、繰越利益剰余金が1,076百万円それぞれ減少している。なお、当事業年度の営業利益、経常利益および税引前当期純利益ならびに1株当たり純資産額に与える影響は軽微である。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

従来、当社は有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法について、定率法（ただし、当社の本社ビル建物、構築物および平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法）を採用していたが、当事業年度より定額法に変更している。

当社グループは、これまで事業のグローバル展開を積極的に進め、海外拠点の設立や増強を行ってきたことで、現在では海外拠点がグループの半数を超え、これら海外の連結子会社は定額法が多数を占めている。こうした中、国内においては前事業年度までに大型製造設備の投資が完了したため、設備の使用実態を適切に反映した減価償却の方法について検討した。この結果、今後、国内生産品について安定的な需要が見込まれ、主要製造設備の使用可能期間にわたる安定的な稼働が見込まれることから、有形固定資産の減価償却方法を海外子会社と同じ定額法に変更することが、使用実態をより適切に反映するものと判断するに至った。

この変更により、従来の方法によった場合に比べ、当事業年度の営業利益、経常利益および税引前当期純利益は、それぞれ1,265百万円増加している。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産および負債

関係会社に対する金銭債権および金銭債務の金額は、次のとおりである。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期金銭債権	13,385百万円	17,012百万円
長期金銭債権	6,053 "	5,472 "
短期金銭債務	4,303 "	4,662 "

2 有形固定資産に係る国庫補助金等の受入れによる圧縮記帳額は、次のとおりである。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
圧縮記帳累計額	848百万円	2,842百万円
内、当事業年度圧縮記帳額	37 "	2,061 "

(損益計算書関係)

1 関係会社との営業取引および営業取引以外の取引の取引高の金額は、次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業取引(売上高)	12,179百万円	13,763百万円
営業取引(仕入高)	18,655 "	20,020 "
営業取引以外の取引高	5,354 "	8,464 "

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額ならびにおおよその割合は、次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
従業員給与及び賞与	7,828百万円	8,264百万円
荷造運搬費	3,672 "	3,688 "
賞与引当金繰入額	1,037 "	1,142 "
退職給付費用	757 "	85 "
減価償却費	2,186 "	1,556 "
おおよその割合		
販売費	35%	36%
一般管理費	65 "	64 "

(有価証券関係)

前事業年度(平成26年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 49,045百万円)および関連会社株式(貸借対照表計上額 181百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していない。

当事業年度(平成27年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 74,513百万円)および関連会社株式(貸借対照表計上額 181百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していない。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
(繰延税金資産)		
繰越欠損金	3,179百万円	1,509百万円
繰越税額控除	1,379 "	1,341 "
貸倒引当金	1,342 "	1,239 "
賞与引当金	625 "	624 "
特定外国子会社課税留保金	854 "	615 "
減損損失	562 "	413 "
退職給付信託拠出株式	361 "	328 "
投資有価証券評価損	259 "	233 "
未払費用	226 "	218 "
たな卸資産評価損	134 "	127 "
ゴルフ会員権評価損	95 "	85 "
現物未処分資産	174 "	71 "
その他	734 "	649 "
繰延税金資産 小計	9,929百万円	7,457百万円
評価性引当額	3,039 "	2,856 "
繰延税金資産 合計	6,890百万円	4,600百万円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	3,089百万円	3,713百万円
退職給付信託拠出株式返還時益金	570 "	517 "
前払年金費用	325 "	120 "
固定資産圧縮積立金	1,674 "	
その他	467 "	500 "
繰延税金負債 合計	6,128百万円	4,852百万円
繰延税金資産の純額	761百万円	251百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.0%	35.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1%	0.6%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	27.1 "	25.2 "
評価性引当額増減	10.6 "	3.7 "
住民税均等割	0.7 "	0.5 "
役員賞与	0.4 "	0.4 "
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.8 "	2.4 "
その他	1.9 "	1.6 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.4%	16.4%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」および「地方税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産および繰延税金負債の計算（ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は前事業年度の35.6%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは33.1%、平成28年4月1日以降のものについては32.3%にそれぞれ変更されている。

その結果、繰延税金負債の金額（繰延税金資産を控除した金額）が145百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が234百万円、その他有価証券評価差額金が379百万円それぞれ増加している。

（重要な後発事象）

該当事項はない。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	16,544	676	319	862	16,038	25,990
	構築物	681	37	0	60	658	2,952
	機械及び装置	8,318	2,507	214	1,930	8,680	41,796
	車両運搬具	25	9	0	9	24	196
	工具、器具及び備品	1,079	833	44	431	1,436	7,387
	土地	8,705	3	381 (21)		8,327	
	リース資産	77	4	4	19	57	25
	建設仮勘定	11,170	5,559	7,380		9,349	
	計	46,602	9,631	8,345 (21)	3,313	44,574	78,347
無形固定資産	ソフトウェア	556	175		193	538	539
	その他	49	185		17	218	27
	計	606	360		210	756	566

(注) 1 当期増加額の主なもの

建設仮勘定	宇都宮工場	1,643百万円
	尼崎工場	1,177百万円
	静岡工場	1,077百万円

2 当期減少額の主なもの

建設仮勘定	宇都宮工場	3,119百万円
	静岡工場	1,344百万円
	尼崎工場	1,194百万円

3 当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額である。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	3,820	323	283	3,861
賞与引当金	1,757	1,887	1,757	1,887
環境対策引当金	122		42	80

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略している。

(3) 【その他】

該当事項はない。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の 買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他のやむを得ない事由によつて電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して公告する。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりである。 http://www.sumibe.co.jp
株主に対する特典	なし

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はない。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書およびその添付書類ならびに確認書

事業年度 第123期（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）平成26年6月27日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書およびその添付書類

平成26年6月27日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書および確認書

第124期第1四半期（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）平成26年8月7日関東財務局長に提出。

第124期第2四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）平成26年11月13日関東財務局長に提出。

第124期第3四半期（自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日）平成27年2月9日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第8号の2（子会社取得の決定）の規定に基づく臨時報告書を平成26年5月1日に関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書を平成26年7月1日に関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

記載事項なし。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年6月25日

住友ベークライト株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 金子 能 周

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 邊 道 明

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住友ベークライト株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、住友ベークライト株式会社及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載されているとおり、会社及び国内連結子会社は有形固定資産の減価償却方法を変更した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、住友ベークライト株式会社の平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、住友ベークライト株式会社が平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成27年 6月25日

住友ベークライト株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 金子 能 周

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 邊 道 明

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住友ベークライト株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第124期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、住友ベークライト株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載されているとおり、会社は有形固定資産の減価償却方法を変更した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていない。